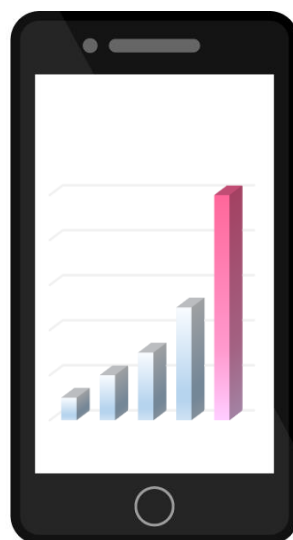


「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード

～事業実施状況調査結果（2021年度）～



令和4(2022)年7月
東京都

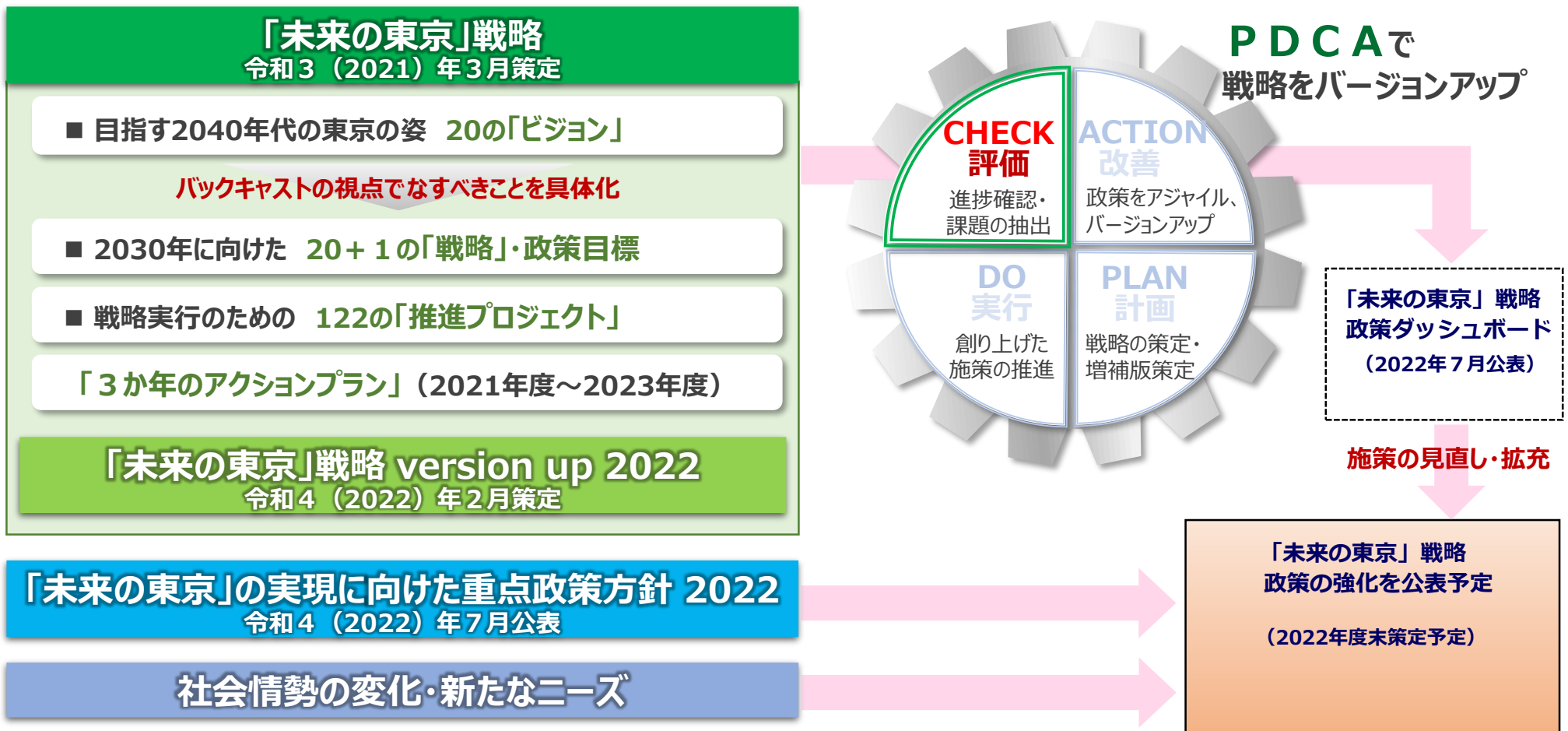
目 次

第1章 総論	1
● 「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて	2
● 「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードの見方	3
● 「『未来の東京』戦略」2021年度の事業実施状況調査結果（概要）	4
第2章 「未来の東京」に向けた2021年度の実施計画	7
人が輝く東京	8
安全安心な東京	9
世界をリードする東京	10
美しい東京	11
楽しい東京	12
第3章 2030年に向けた20+1の「戦略」と主な「推進プロジェクト」の実施計画	13
戦略0 感染症に打ち克つ戦略	15
戦略1 子供の笑顔のための戦略	16
戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略	18
戦略3 女性の活躍推進戦略	20
戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略	22
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略	24
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略	26
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略	28
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略	30
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略	36
戦略10 スマート東京 ・TOKYO Data Highway戦略	40
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略	42
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略	44
戦略13 水と緑溢れる東京戦略	48
戦略14 ゼロエミッション東京戦略	50
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略	52
戦略16 スポーツフィールド東京戦略	56
戦略17 多摩・島しょ振興戦略	58
戦略18 オールジャパン連携戦略	60
戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	60
戦略20 都政の構造改革戦略	61
政策目標進捗状況一覧、3か年のアクションプラン実施状況一覧等の掲載案内	62

第 1 章 総論

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて

- 「『未来の東京』戦略」では、我々が目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」を掲げ、その実現に向けた「戦略」・「政策目標」と、戦略実行のための「推進プロジェクト」を提示しています。
- この「戦略」と「推進プロジェクト」を具体的に展開していくため、「3か年のアクションプラン」を作成し、「PDCAサイクル」を徹底して着実に進めています。
- PDCAサイクルの「C（CHECK）」の取組として、2021年度の「『未来の東京』戦略」事業実施状況について調査を実施し、この度、取りまとめました。また、BIツールを活用した取組状況の「見える化」を図っています。
- 自動車の現在の状態が一目でわかる計器盤「ダッシュボード」に由来する「デジタルダッシュボード」にちなみ、「政策ダッシュボード」として公表しています。

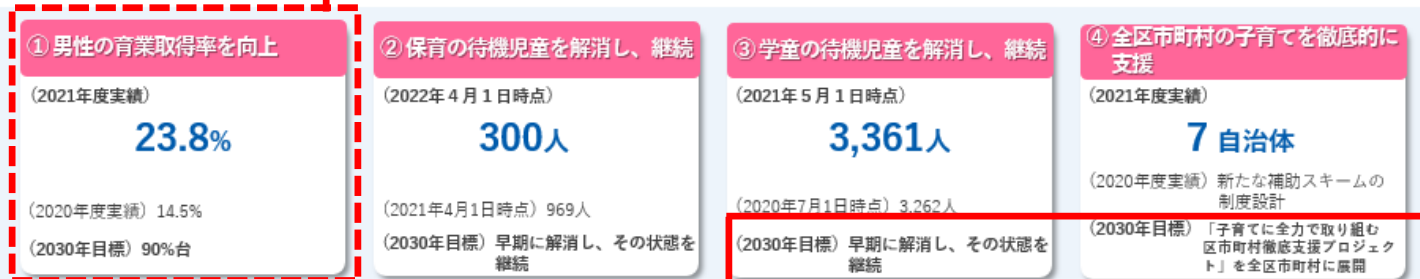


「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードの見方

- ✓ 「『未来の東京』戦略」の戦略ごとに、全ての政策目標の進捗状況と、主な推進プロジェクトの取組状況を記載しています。また、戦略ごとに、今後の取組の展望等を確認結果の主なポイントとしてまとめています。
- ✓ 推進プロジェクトの取組状況は、主な3か年のアクションプランの計画・実績を記載するとともに、プロジェクト全体の取組状況を4つの指標で示し、2021年度の取組の成果等を記載しています。
- ✓ 「政策目標の進捗状況一覧」、「3か年のアクションプラン取組状況一覧」は、別途、HPで公開しています。（巻末参照）

戦略1 子供の笑顔のための戦略

政策目標の進捗状況



2030年に向けた政策目標

- ・2030年の目標に対する2021年度時点の状況を記載
- ・また、戦略策定時（2020年度）の状況を記載し、進捗を把握できるよう構成
- ※目標年次等が異なる項目がある

主な3か年のアクションプラン

- ・具体的な取組ごとに2021年度の計画・実績及び2020年度末の実績を記載
- ※取組や計画の記載は戦略で既定の表現に統一

アクションプランの2021年度取組状況

- ・年次計画に対する実施状況を取組ごとに確認し、プロジェクト単位で表示
- ・各指標が表す状況は、おおむね以下のとおり
- ①取組推進中…年次計画どおりに推進（年次計画どおりに事業が完了した取組を含む）
- ②着手済み…具体的な取組に着手
- ③着手に向け進行中…取組の着手に向け進展
- ④確認対象外…2021実績が公表時点で未把握

取組成果等

- ・取組内容の説明や成果、更なる推進に向けた課題等を記載

確認結果の主なポイント

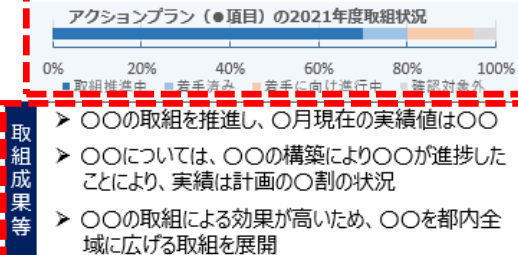
- ・戦略ごとに、2030年の政策目標や2040年代のビジョン実現に向けた、今後の展望等を記載

主な推進プロジェクトの取組状況

XXXXXXXXXXXXXXXXプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)



確認結果の主なポイント（戦略1）

- ○○の更なる向上のためには、支援メニューの見直しなど、ニーズに沿った施策の展開が必要
- ○○により取組が進んでいる○○については、好事例を他の区市町村に展開することにより、推進を図ることが必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

URL (スマートフォン・タブレット版)

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

＜その他、記載内容に関する注記＞

- ※ 年次計画の記載内容は、実績値の確定や「『未来の東京』戦略 version up 2022」による計画値の見直しに伴い、累計値の計算等が整合しない場合があります。
- ※ 本資料の公表時点で2021年度の進捗状況が未把握の政策目標については、実績把握予定時期を「『未来の東京』戦略 政策目標進捗状況一覧」に記載しています。
- ※ 都は、2022年6月29日に、育児休業の愛称を「育業」に決定しました。本資料においても、政策目標や取組実績などについて、「育業」と記載しています。今後、様々な場面で活用を進め、社会のマインドチェンジを促していきます。

「『未来の東京』戦略」2021年度の事業実施状況調査結果（概要）

- 「『未来の東京』戦略」で掲げた取組のPDCAサイクルを実施し、現時点の状況を見える化。施策の実効性を高める
- スマホなどでも見やすく、伝わるデジタルツールを活用し公表。都民の皆様からの意見をより良い政策につなげていく

主な政策目標の進捗状況

戦略1：子供の笑顔のための戦略

保育の待機児童を解消し、継続

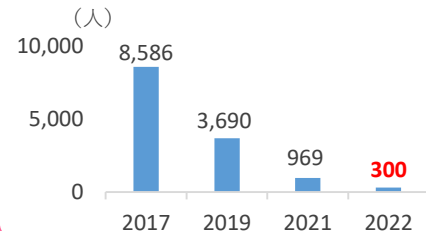
(2022年4月1日時点)

300人

(2021年4月1日時点) 969人

(2030年目標) 早期に解消し、その状態を継続

都内待機児童数の推移



戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略

都内企業のテレワーク導入率

(2021年度実績)

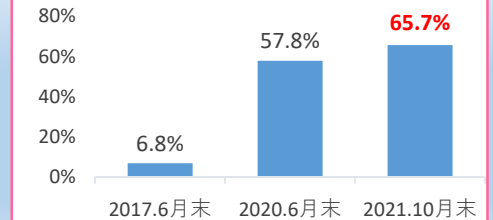
65.7%

※従業員数30人以上の都内企業

(2020年度実績) 57.8%

(2030年目標) 80%

都内企業のテレワーク導入率



戦略8：安全・安心なまちづくり戦略

無電柱化を都内全域で加速

□ 都道全線

(2021年度末時点)

45% (整備延長1,043km)

(2020年度末時点)

44% (整備延長1,021km)

(2040年代目標) 完了を目指す

都内の地中化率 ※都道全線



環状七号線 青井 (2021年9月 無電柱化完了区間)

戦略14：ゼロエミッション東京戦略

再生電力利用割合を向上

□ 再生可能エネルギーによる電力利用割合

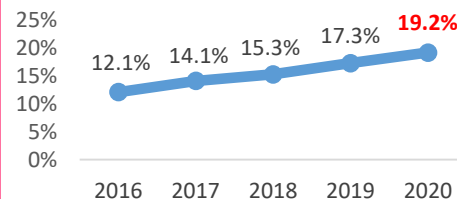
(2020年度実績)

19.2%

(2019年度実績) 17.3%

(2030年目標) 50%程度

都内再生可能エネルギー電力利用割合の推移



戦略16：スポーツフィールド東京戦略

都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

(2021年実績)

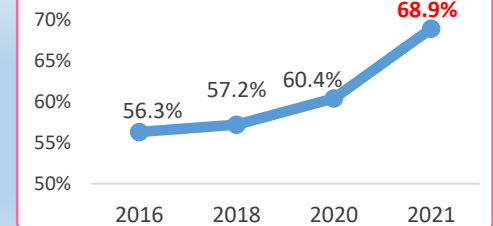
週1回以上スポーツをする都民の割合

68.9%

(2020年実績) 60.4%

(2030年目標) 70%に向上し、さらに世界最高水準へ

都民のスポーツ実施率推移



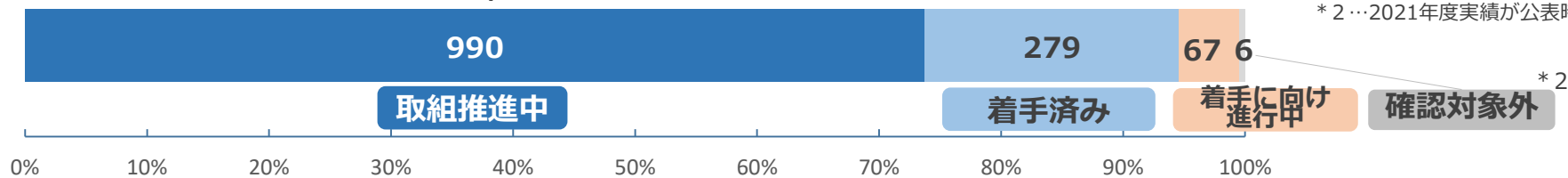
「『未来の東京』戦略」2021年度の事業実施状況調査結果（概要）

3か年のアクションプラン全体の2021年度取組状況

- 年次計画どおりに取組推進中の項目は約7割（990項目）
- 取組に着手済みの項目は約2割（279項目）
- 取組の着手に向けて進展のあった項目は約1割（67項目）

9割以上（1,269項目）が具体的な取組を開始

3か年のアクションプラン 全1,342項目 *1

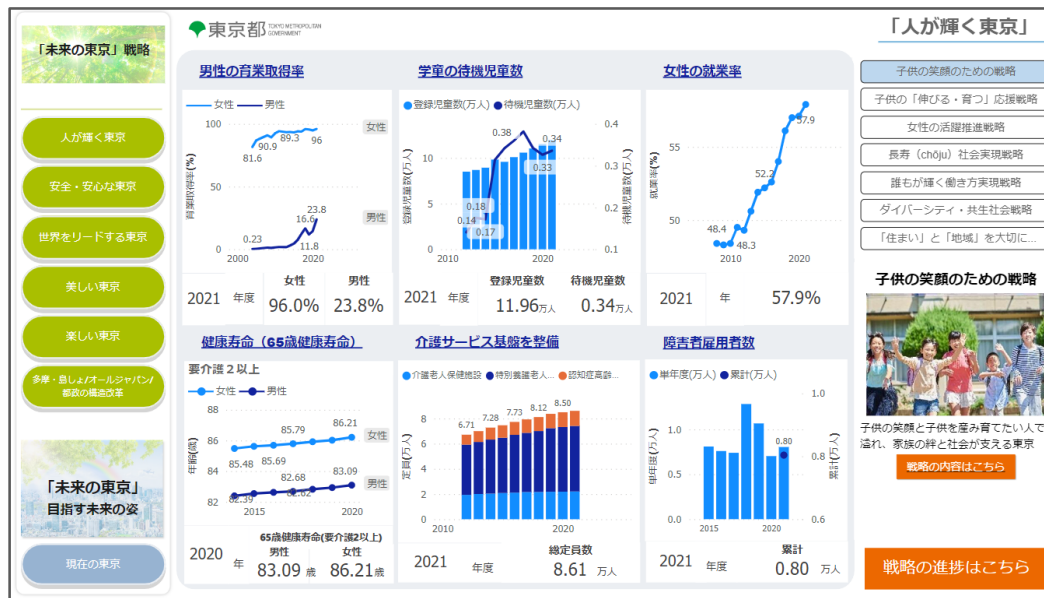


*1…「『未来の東京』戦略」策定当初に設定した事項が対象

*2…2021年度実績が公表時点で未把握のもの

BIツール（ダッシュボード）の活用

施策の進捗状況や関連情報を視覚的・動的に見える化



第2章 「未来の東京」に向けた2021年度の実組

「未来の東京」に向けた2021年度の取組 ～人が輝く東京～

子供（Children）

チルドレンファーストの社会に向けた取組を強力に推進



1000を超える企業・団体等が参画する
「こどもスマイルムーブメント」



こどもHP作成メンバーによるワークショップ

- あらゆる場面で「**子供の目線**」を大切にすることを**共通認識**とするきっかけとして、**こどもスマイルムーブメントのキックオフ・アクション**を開催
- 子供と都政をつなぐ新たな情報プラットフォームとなる「**東京都こどもホームページ**」の**策定過程に子供が参加**し、自由な発想や意見を取り入れ

働き方

東京リカレントナビを開設（2022年3月）



「東京リカレントナビ」トップページ



講座検索機能

- スキルアップやキャリアチェンジ等につながる教育コンテンツを掲載したポータルサイト「**東京リカレントナビ**」を**開設**し、学び直しをサポートする情報を提供

女性活躍

男性の家事・育児参画に向けたWebサイト「TEAM家事・育児」を開設

TEAM
家事・育児

男性の家事・育児
みんなで考え変えていく！



- 男女が当然に家事・育児分担を分かち合う社会を実現するため、「男性の家事・育児みんなで考え変えていく」Webサイト「**TEAM家事・育児**」を**開設**
- 男性の家事・育児参画に向けた**マインドチェンジ**を促す情報を集中的に発信

多様性・共生社会

性別や年齢、人種、障害を越え、アスリートが輝いた東京2020大会



©Tokyo 2020/ Meg Oliphant



第1回パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会（パラバリ懇）

- オリンピックでは男女混合種目を**過去最多**の18種目実施。**性的マイノリティー（LGBTQ※）**であることを明かして参加する選手数が**過去最多**
- 大会を契機に関心が高まった「**パラスポーツ**」「**バリアフリー**」を社会に根付かせていくため、**懇談会を開催**

※LGBTQアスリートのweb専門誌アウトスポーツ（Outsports）より

「未来の東京」に向けた2021年度の取組 ～安全安心な東京～

防災

安全安心な都市の実現に向けたハード整備の着実な実施



野川大沢調節池（規模拡大）
（2021年11月 新規稼働）



環状七号線 青井
（2021年9月 無電柱化完了区間）

- ・激甚化する豪雨災害に備えるため、2021年度は和田堀公園調節池、野川大沢調節池（規模拡大）を新規に稼働開始するなど、着実に整備を推進
- ・激甚化する台風等の自然災害に備えるため、2021年度は環状七号線で無電柱化を行うなど、整備を推進

まちづくり

賑わい溢れるウォーカブルな「人中心」のまちづくり



実施イメージ（多摩市 パルテノン大通り）



2021年度整備箇所（船堀街道）

- ・「車から人へ」のまちづくりの一環として、道路空間等の活用により、人が歩いて楽しむまちの創出を促進する取組である「パーク・ストリート東京」を推進し、**2021年度は4地区を加え14地区にて実施**
- ・自転車ネットワークの形成に向け、交通管理者などと連携しながら**自転車通行空間を整備**している。2021年度は船堀街道や川崎街道など**18km**を整備

デジタル活用による防災行動力の向上



- ・東京都防災アプリのコンテンツとして**アプリ版「東京マイ・タイムライン」**を新たに配信し、気象情報と連動したプッシュ通知等で都民の適切な避難行動を誘導
- ・楽しみながら防災教育に参加でき、自ら判断することによって結末が変わるインタラクティブ動画形式の**子供向けデジタル教材を作成**

交通ネットワーク

東京の活動を支える都市インフラの整備



交通開放後の調布保谷線

- ・2022年3月に、**有楽町線（豊洲・住吉間）・南北線（品川・白金高輪間）で鉄道事業許可を取得**するなど、着実に事業を推進
- ・2021年5月に、**西東京3・2・6号調布保谷線が4車線で交通開放**する等、交通渋滞の解消に資する幹線道路整備を推進

「未来の東京」に向けた2021年度の取組 ～世界をリードする東京～

スマート東京

「つながる東京」の早期実現に向けた取組



民間事業者2社と官民連携協定締結



累計38自治体へ説明会を実施

- ・「電波の道」(Tokyo Data Highway)で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現するため、国や区市町村との連携に加え、民間事業者と協定を締結するなど多様な主体と連携

スタートアップ

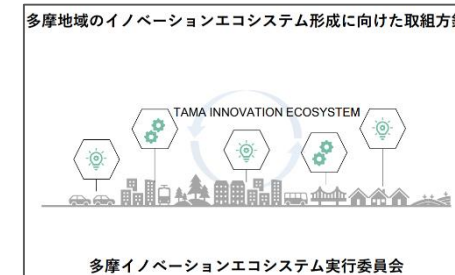
都知事杯オープンデータ・ハッカソンを初開催



- ・都のオープンデータを活用して行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案を行う「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」を初開催
- ・市民と行政が共にサービスをつくり上げる新たな協働スタイルを確立

ビジネス・研究開発

多摩イノベーションパーク構想



- ・多摩地域における広域的な産業交流拠点として「多摩産業交流センター(東京たま未来メッセ)」を整備
- ・多摩地域で多様な主体が交流し連携を強めるため、多摩地域のイノベーションエコシステムの形成に向けて、現状や取組の方向性を取りまとめた方針を策定

産業

春の食フェスティバルの開催準備や農林水産業のスマート化を推進



春の食フェスティバルの公式Webサイト



庭先直売所アプリ

- ・“春の食フェスティバル”「Tokyo Tokyo Delicious Museum」の2022年度の初開催に向け、公式Webサイトの開設や出店者の募集等の取組を実施
- ・リアルタイムで野菜直売所の様子を見られる庭先直売所アプリを構築・公表するなど、農林水産業のスマート化に向けた研究開発やシステム開発を実施

「未来の東京」に向けた2021年度の取組 ～美しい東京～

水と緑

公園の新規整備



高井戸公園
(2021年6月新規開園箇所)



有明親水海浜公園

- ・緑あふれる東京の実現に向け、**2021年6月に高井戸公園において新たなエリアを追加開園**するなど、取組を推進
- ・東京2020大会で使用された競技会場に隣接する海上公園として、オリンピック・パラリンピックの感動・記憶を形に残すため、広く都民がスポーツに親しめる空間創出を目指し、**有明親水海浜公園の整備を推進**

環境都市

再生可能エネルギー設備の導入を促進



スーパーマーケットに設置された太陽光パネル



地域における再エネシェアリング推進事業

▲太陽光発電設備

▲再エネ由来水素設備

▲EV

- ・「2030年カーボンハーフ」の実現に向け、**事業所内や都外での再エネ設備の導入を支援**
- ・**八王子市南大沢地区で**太陽光パネル・再エネ由来水素設備・EVを整備し、**地域の再エネを無駄なく活用する再エネシェアリングを展開**

水辺空間を活かした魅力ある都市づくり



外濠浄化プロジェクト



日本橋一丁目中地区イメージパース

- ・歴史的財産である**外濠の水質改善**を進め、魅力あるまちづくりへとつなげるために、「**外濠浄化に向けた基本計画**」の策定に向け、**調査・検討を実施**
- ・**日本橋川の水辺環境や舟運を生かした国際的な商業・観光エリアを形成**するため、**首都高地下化と連携して日本橋周辺の再開発を推進**（2021年12月に、日本橋一丁目中地区着工）

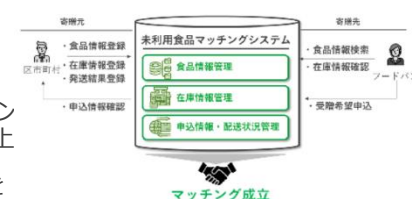
プラスチックの循環利用や食品ロスの削減を推進



▲ペットボトル回収スタンドを開発し、効率を向上



▲日用品容器を回収する「みんなでボトルリサイクルプロジェクト」



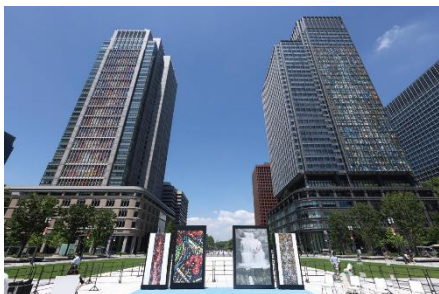
▲未利用食品マッチングシステム

- ・**ペットボトル**の水平リサイクル「ボトルtoボトル」や**日用品プラスチック容器のリサイクル**、ワンウェイプラに代わる**リユース容器のビジネス**などの展開を支援
- ・期限の迫った**防災備蓄食品**を**フードバンクとマッチング**するなど、有効に活用

「未来の東京」に向けた2021年度の取組 ～楽しい東京～

文化・エンターテインメント

東京2020大会を文化の面から盛り上げるプログラムを展開



Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13「東京大壁画」Drill Inc.



《まさゆめ》目 [mé], 2019-21, Tokyo Tokyo FESTIVAL
スペシャル13 撮影：金田幸三

- ・芸術文化都市東京の魅力伝えるため、オリンピック・パラリンピック開催都市として多彩な文化プログラムをTokyo Tokyo FESTIVALとして展開
- ・2021年度は「東京大壁画」や「まさゆめ」などのプログラムを実施

観光資源の磨き上げとともに近隣旅行等の需要を喚起



- ・“光の祭典”「TOKYO LIGHTS」を開催し、大会を通じてプロジェクションマッピングの取組の裾野拡大を図り、東京の新たな魅力を創出
- ・埼玉県・山梨県と連携した観光プロモーションを展開するなど、東京と日本各地との共存共栄による観光振興を推進

スポーツ

都が支援したアスリートが東京2020大会で活躍



©Tokyo 2020/Kenta Harada



©Tokyo 2020/Ken Ishii

- ・都が発掘・育成・強化を支援したアスリートが、オリンピックでは60名、パラリンピックでは62名活躍
- ・オリンピックでは9名、パラリンピックでは16名のメダリストが誕生

パラスポーツの普及啓発を通してパラリンピック・ムーブメントを創出



パラスポーツ漫画パネル展



パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」

- ・パラスポーツへの関心拡大やファン獲得を進めるため、パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」でパラスポーツ漫画パネル展を実施
- ・パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」でパラリンピックの魅力を体感できる機会を提供

第3章

2030年に向けた20+1の「戦略」と 主な「推進プロジェクト」の取組状況

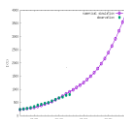
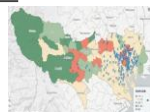
戦略0 感染症に打ち克つ戦略

主な取組状況

「東京iCDC」を核とした効果的な対策



科学的知見による分析



データの高度分析・シミュレート

取組成果等

- 東京iCDCの専門家による分析や知見を踏まえ、必要な感染防止対策に繋げていくとともに、実効性の高い取組に向けた積極的な情報発信などを展開
- データ収集・調査分析・情報発信機能の強化に向けて、東京iCDCの各組織が緊密に連携し活動する、バーチャル空間上の活動拠点となる情報プラットフォームを構築

区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策



酸素・医療提供ステーション



都の大規模接種会場

取組成果等

- 感染状況等に応じた病床確保や療養施設の設置、うちさぼ東京による自宅療養者支援等、総合的な医療提供体制を構築
- 業務負荷が集中する保健所支援のため、積極的な疫学調査等を行うトレーサー班の配置など体制強化を図るとともに、デジタル技術の活用により業務を効率化
- 都、区市町村、都医師会等関係団体によるワクチンチームを立ち上げ、情報共有・意見交換を行いながら、ワクチン接種を加速

都民・事業者の生活を守り抜く対策



TOKYO ワクシジョン



テレワーク推進リーダーの設置



「TOKYOチャレンジネット」における生活の安定に向けた支援の実施

取組成果等

- アプリを活用したワクチン接種促進や、PCR検査等無料化事業によって、飲食・イベント・旅行等の安心・安全を高めることで、感染防止対策と社会経済活動の両立を促進
- テレワークの更なる推進や、ビジネスモデルの転換、BCPの策定・実践の後押しなど、企業活動等を支援
- 住まいを失った方の居住の場の確保や就労支援、資金貸付など、困難を抱える方への支援を強化

確認結果の主なポイント【戦略0】

- 医療従事者の方々や、都民・事業者・行政が一丸となった取組により、幾度もの感染の波を乗り越えてきた
- この間積み重ねてきた知見や経験により、新たな感染症にも揺るがない、強靱で持続可能な都市へと進化

戦略1 子供の笑顔のための戦略

政策目標の進捗状況

① 男性の育業取得率を向上

(2021年度実績)

23.8%

(2020年度実績) 14.5%

(2030年目標) 90%台

② 保育の待機児童を解消し、継続

(2022年4月1日時点)

300人

(2021年4月1日時点) 969人

(2030年目標) 早期に解消し、その状態を継続

③ 学童の待機児童を解消し、継続

(2021年5月1日時点)

3,361人

(2020年7月1日時点) 3,262人

(2030年目標) 早期に解消し、その状態を継続

④ 全区市町村の子育てを徹底的に支援

(2021年度実績)

7 自治体

(2020年度実績) 新たな補助スキームの制度設計

(2030年目標) 「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開

⑤ 若い世代の将来への関心・意欲の向上

(2021年実績)

全公立小・中・高校で継続実施

(2030年目標) 子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施

⑥ 家事・育児関連時間の男女差を半減

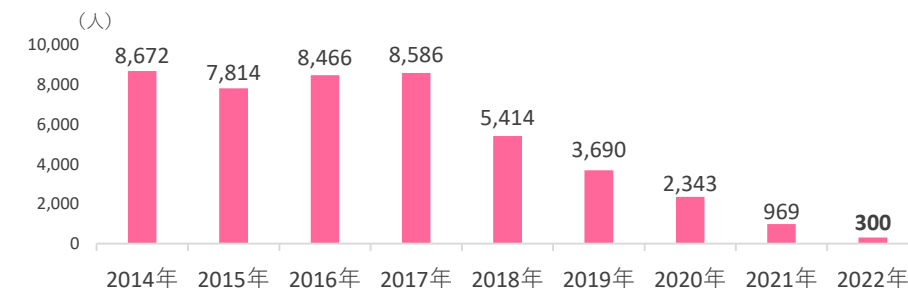
(2021年度実績)

5 時間20分

(2019年度実績) 5 時間 1 分

(2030年度目標) 2 時間30分

都内待機児童数の推移



主な推進プロジェクトの取組状況

出産・子育て全力応援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
とうきょうママパパ応援事業	55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村
コロナ禍の集中的支援 (東京都出産応援事業～コロナに負けない！～)	実施準備	事業実施	約11万世帯 (2022年3月末)
待機児童の解消	待機児童数 保育 969人(2021年4月1日) 学童 3,262人(2020年7月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 保育 300人(2022年4月1日) 学童 3,361人(2021年5月1日)

アクションプラン(37項目)の2021年度取組状況



取組成果等

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築に向けて、未実施の自治体に対し更なる働きかけを行うことが必要
- 東京都出産応援事業において実施した利用者アンケートを、今後、新たな子供施策の構築に活用

子育てに全力で取り組む区市町村徹底応援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキーム の制度設計	4自治体	7自治体

取組成果等

- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、2021年度にはじめて事業を採択し、計画を超える7自治体を包括的に支援
- 引き続き、採択した自治体を支援するとともに、都内区市町村に対して2021年度の採択事例を紹介し、先駆的・分野横断的な取組の実施を働きかけていく

チーム2. 07プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
こどもスマイルムーブメント	創設準備	チーム創設 コアアクション企画・実施	官民推進チーム創設、キックオフ・アクションの企画・実施、コア・アクションの企画・実施、参画企業・団体等の募集
こども未来会議	計3回開催 長期戦略に反映	議論を子供政策等へ反映 子供との対話の実施	計5回開催 子供政策等に反映
東京都こどもホームページ	—	—	ホームページ構築

取組成果等

- 多くの企業・団体等が参画する「こどもスマイルムーブメント」のキックオフ・アクションを開催し、社会へ強力に発信
- こども未来会議では、「『子供を大切にする』社会に向けた気運醸成」などをテーマとして有識者と意見交換を実施
- 東京都こどもホームページについては、作成過程に子供が参加し、その自由な発想や意見を取り入れながら構築

アクションプラン（24項目）の2021年度取組状況



採択事業例（豊島区）

小規模公園を活用した子供の遊び場・地域コミュニティの場の創出



インクルーシブ遊具

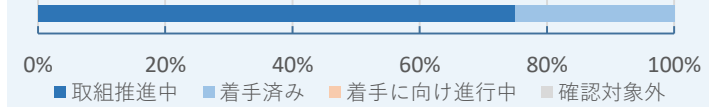


おもちゃ倉庫



コミュニティガーデン

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



2022年度に公開した東京都こどもホームページ
今後も子供の意見を聞きながらバージョンアップ

確認結果の主なポイント【戦略1】

- 「保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実」を柱に保育サービスを拡充し、保育所の待機児童は大幅に減少した一方、学童の待機児童は依然として多い状況
- 子供との時間を大切にする社会の実現に向け、育児休業のイメージを一新する愛称「育業」の決定を契機に、あらゆる主体のマインドチェンジを加速化していく

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

政策目標の進捗状況

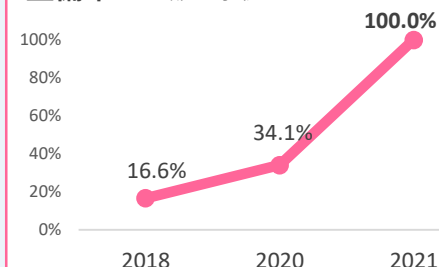
① 特色ある学校等を設置

- 公立として全国初の小中高一貫教育校
(2021年実績) **新築工事及び入学決定**
(2022年目標) 立川国際中等教育学校に附属小学校を設置
- 都立高校初の「理数科」設置
(2021年実績) **立川高校「創造理数科」設置準備及び入学決定**
(2022年目標) 設置
- 新国際高校(仮称)(設置予定)
(2021年実績) **基本設計**

② スマートスクールを実現

- 端末一人1台の学習環境の実現
(2021年実績) **100%** (2019年実績) 3.9人/台
(2020年実績) 100% (2020年目標) 100%
- 高速通信網の整備
(2021年実績) **100%** (2018年実績) 16.6%
(2020年実績) 34.1% (2021年目標) 100%
- エビデンススペースの学習の充実
(2021年実績) **ダッシュボード 試行検証・要件定義**
(2023年度目標) 全都立学校等へ展開
- 教員の働き方改革
(2021年実績) (2030年目標)
採点・分析システムを全都立高校に導入等 在校等時間の上限達成に向けた取組を継続的に推進

普通教室の無線LAN(WI-FI)の整備率 ※都立学校



③ 児童・生徒の学力を向上

全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る

- <小学校>
(2021年実績) (2019年実績) 85.7%
90.0% (2030年目標) 100%
- <中学校>
(2021年実績) (2019年実績) 95.7%
90.0% (2030年目標) 100%

④ 理系大学への進学率向上

- (2020年実績)
都立高校における大学の理系学科*への進学率
32.3%
- (2019年実績) 31.6% (2030年目標) 40%

* 理学、工学、農学、保健、家政等

⑤ 海外留学生数を増加

- (2021年実績)
都支援による留学生数
40人
- (2021年～2030年目標) 累計13,500人

⑥ 中学生・高校生の英語力を向上

- 中学生 英検3級程度
(2021年実績) (2020年実績) 53.6%
54.4% (2030年目標) 80%
- 高校生 英検準2級程度
(2021年実績) (2020年実績) 50.4%
50.0% (2030年目標) 80%

※ 都立高校、都内公立中学校等

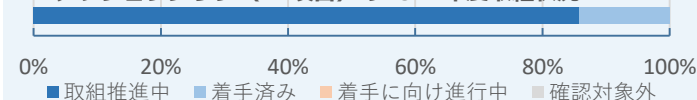
主な推進プロジェクトの取組状況

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末(実績)	2021年度(計画)	2021年度末(実績)
高大連携教育プログラム	—	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開
探究的な学びの展開	—	コンソーシアムの構築	・コンソーシアムの構築 ・探究フォーラムの実施(発表校数11) ・探究フォーラムにおける発表資料を全都立高校等に提供

アクションプラン(14項目)の2021年度取組状況



取組成果等

- 東京都立大学や東京農工大学等との高大連携を推進し、高大連携教育プログラムを展開
- 地域探究推進校においてコンソーシアムを活用した探究活動の実施に向けた準備を進めるとともに、探究フォーラムにおける発表校数の拡大及び全都立高校等と成果を共有

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
一人1台の端末体制	BYODによる一人1台体制の実現、生徒所有方式に向けた端末仕様の検討	保護者・生徒への周知、実施に向けた仕組みの構築	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築
定期考査採点・分析システムの整備	先行実施	構築・全校導入	全都立高校等展開

取組成果等

- BYODによる一人1台体制を実現。生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みを構築
今後は、生徒所有方式による端末整備（2024年度に全学年で整備完了）
- 定期考査採点・分析システムを全都立高校等に導入。教員の業務縮減に向け利活用を促進

アクションプラン（10項目）の2021年度取組状況



一人1台端末の活用事例

Society5.0時代の人材育成プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）	情報教育研究校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育推進校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育研究校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進
デジタルものづくり人材を育成	—	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開

取組成果等

- 情報教育研究校において実践的な指導方法の研究を推進するとともに、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を開催
- 町田工業高校と関係機関で構成するコンソーシアムを設置し、Tokyo P-TECH事業を開始。今後は、Tokyo P-TECH事業の実施校を拡大

アクションプラン（10項目）の2021年度取組状況



Tokyo P-TECH
(パートナー企業による講話)

確認結果の主なポイント【戦略2】

- 個性に着目し、自律性や主体性、課題解決力を伸ばす教育の推進が必要
- 子供たちの学ぶ意欲に応え、力を最大限伸ばすとともに、教員の働き方の転換をも図るトータルツールとして、教育のデジタル化の推進が必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略3 女性の活躍推進戦略

政策目標の進捗状況

① 「女性が活躍できると思う」割合を向上

(2020年実績)
東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合

66.9%

(2030年目標) 75%

② 女性の就業率を向上

(2021年実績)

57.9%

(2020年実績) 57.1%

(2030年目標) 65%

③ 審議会等*の女性委員任用率を向上 * 都が設置する審議会等

(2021年4月1日時点)

35.8%

(2020年4月1日時点) 32.9%

(2022年度目標) 男女それぞれが構成員の40%以上

④ 都の管理職に占める女性の割合を向上

(2021年4月1日時点)

20.2%

(2020年4月1日時点) 20.2%

(2025年目標) 25%

(2030年目標) 30%

⑤ 男性の育業取得率を向上

(2021年度実績)

23.8%

(2020年度実績) 14.5%

(2030年目標) 90%台

⑥ 家事・育児関連時間の男女差を半減

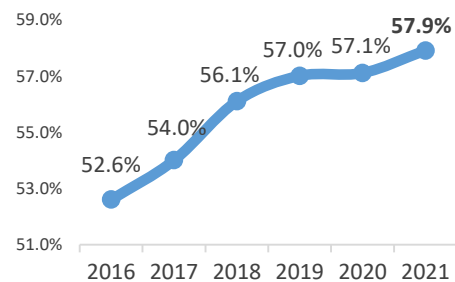
(2021年度実績)

5時間20分

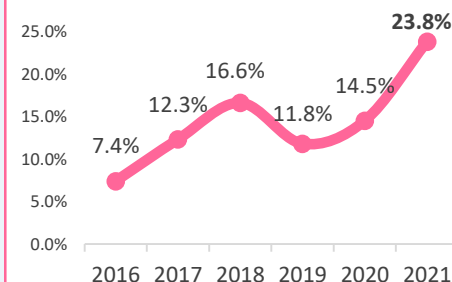
(2019年度実績) 5時間1分

(2030年度目標) 2時間30分

女性の就業率推移（都）



男性の育業取得率推移（都）



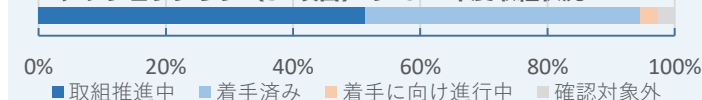
主な推進プロジェクトの取組状況

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
女性起業家向けアクセラレーションプログラム	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名（うち海外派遣20名/年）	受講生40名（うち海外プログラム20名）
TOKYOメンターカフェ	サイト構築・運用開始	サイトの運用・PR、メンターの拡充	サイトの運用・PR、メンターの拡充

アクションプラン（37項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 女性起業家を公募し、国内外における起業に向けたアクセラレーションプログラムを実施
- 働く女性の悩みや不安の解消につながる場として、TOKYOメンターカフェを構築・運用

女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京都女性活躍推進大賞	好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈（9団体）、好事例の普及啓発
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	実施内容検討	CM動画やSNSによる広告展開、パパズ・スタイル等による普及啓発	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パパズ・スタイル等による普及啓発
都庁における率先した取組	キャリア・メンター制度の全庁展開や、男性の育業取得率の目標を新たに設定（2025年度に50%）する等の取組を実施	キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステージに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得奨励、ガイドブックの活用等）による普及啓発、産休育休対応のための非常勤職員活用	キャリア・メンター制度の拡充に向けた取組のほか、キャリア形成支援研修や男性の育業取得奨励等の取組を実施

取組成果等

- 女性の活躍推進に取り組む企業や団体等を表彰したほか、好事例の公表等により、女性活躍に向けた気運を醸成
- 男性の家事・育児参画について、子育て中の方など多様な主体に向けて効果的な広報を展開するとともに、幅広く都民への普及啓発を実施
- 女性の活躍を一層進めるため、都庁が率先して女性活躍を推進する取組を実施し、区市町村や民間企業等をけん引

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



女性活躍推進大賞 令和2・3年度受賞者と知事との面会式



男性の「家事」「育児」をみんなで応援 パパズ・スタイル

男性の家事・育児応援サイト パパズ・スタイル



家事・育児負担軽減プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

※都は、2022年6月29日に、育児休業の愛称を「育業」に決定。「育児のために仕事を休む」のではなく、「大事な仕事である育児に取り組む」と考えるマインドチェンジを推進

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
働くパパママ育休取得応援奨励金	働くママコース483件 働くパパコース544件	働くママコース400件/年 働くパパコース400件/年	働くママコース475件 働くパパコース581件
テレワークの導入・拡充に係る経費助成 (再掲：戦略5)	交付決定件数 410社	助成件数 2,000社/年	交付決定件数 2,448社

アクションプラン（10項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 女性の就業継続や男性の育児参加促進に向けて、従業員に育業を取得させた企業等に奨励金を支給
- ライフ・ワーク・バランスの実現など働き方改革を推進するため、テレワーク機器導入・拡充に係る経費を助成

確認結果の主なポイント【戦略3】

- 官民が連携し、多面的に取り組むことで、女性も男性も活躍できる社会を目指すことが重要
- 「育業」の愛称の普及による育児休業に対するイメージの一新や、性別による無意識の思い込みへの取組など、社会のあらゆる主体のマインドチェンジを加速化していく

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇕ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略

政策目標の進捗状況

① “Chōju”プロジェクトを都内全域に展開

（2021年度実績）

8 自治体

（2020年度実績）新たな補助スキームの制度設計

（2030年目標） 都内全域に展開

② 高齢者と行政をデジタルでつなぐ

（2021年度実績）

高齢者のデジタルデバйд対策等を推進中

（2030年目標） 高齢者の80%が、デジタルを活用して行政サービスを利用

③ 介護サービス基盤を整備

<特別養護老人ホーム>

（2021年度実績）（2020年度実績）51,357人分
52,060人分（2030年度目標）64,000人分

<介護老人保健施設>

（2021年度実績）（2020年度実績）21,885人分
22,059人分（2030年度目標）30,000人分

<認知症高齢者グループホーム>

（2021年度実績）（2020年度実績）11,727人分
11,973人分（2030年度目標）20,000人分

④ 健康寿命を延伸

（2020年実績）

都民の健康寿命

* 65歳健康寿命
（要介護2以上）

男性：83.09歳
女性：86.21歳

（2019年実績）

男性：82.93歳
女性：86.02歳

（2030年目標）

延伸

⑤ 社会的な活動を行う高齢者を増やす

（2020年度実績）

社会的な活動*を行う高齢者の割合

* 就業・学習・地域活動等

60.5%

（2030年目標）75%

⑥ 高齢者の有業率を向上

（2017年実績）

58.3%

※総務省統計局「就業構造基本調査」

（2027年目標）61%

⑦ 認知症サポーターの活動を促進

（2021年度実績）

10区市

（2020年度実績）4区市

（2025年目標） 認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出

⑧ 新たな認知症予防の取組を普及

（2021年度実績）

・ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの試験的運用

・脳疾患診断システムの開発 等

（2020年度実績）DBの設計・開発 等

（2030年目標）

健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな認知症予防の取組が普及

主な推進プロジェクトの取組状況

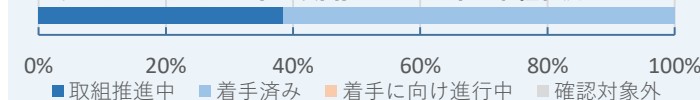
自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 （実績）	2021年度 （計画）	2021年度末 （実績）
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキームの制度設計	4自治体	8自治体

- 取組成果等**
- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、2021年度にはじめて事業を採択し、計画を超える8自治体を包括的に支援
 - 引き続き、採択した自治体を支援するとともに、都内区市町村に対して2021年度の採択事例を紹介し、先駆的・分野横断的な取組の実施を働きかけていく

アクションプラン（13項目）の2021年度取組状況



採択事業例（墨田区） 老人クラブ・大学・通信事業者・シルバー人材センターと連携したオンラインコミュニティの創設

学生が老人クラブ役員との「スマートフォン交流会」を実施



移動困難者の生活サポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
地域公共交通の在り方検討（再掲：戦略9）	現状・課題の把握、望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定
地域公共交通の充実・強化（再掲：戦略9）	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援

取組成果等

- 2021年度は、デマンド交通の実証実験やコミュニティバス導入に係る財政的支援を実施
- 2022年3月に「東京における地域公共交通の基本方針」を策定
- 2022年度より、「基本方針」に基づき、区市町村による地域公共交通計画の策定、移動手段の選択肢を充実させるグリーンスローモビリティ等の導入、既存路線の見直し等の取組に対する支援を拡充

アクションプラン（7項目）の2021年度取組状況



地域ニーズに応じた移動手段の例

認知症との共生・予防推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
T O K Y O健康長寿DB構築	設計・開発	設計・開発	健康長寿医療センター内で試験的運用
認知症サポーターの活動支援	・コーディネーターを養成する研修については、新型コロナウイルスの影響により中止 ・区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施	・コーディネーターを養成する研修については、新型コロナウイルスの影響により中止 ・区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施

取組成果等

- T O K Y O健康長寿DBなどA I等を駆使した認知症予防の研究を推進し、健康長寿医療センター内で試験的運用を開始
- 認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの取組を促進していく
- 今後、認知症高齢者はより増加する見込みであることから、引き続き共生と予防を両面から押し進め、認知症になっても安心して暮らせる社会を実現

アクションプラン（10項目）の2021年度取組状況



何らかの認知症の症状がある高齢者（※）の推計

※要介護認定を受けている高齢者のうち
認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上の者



確認結果の主なポイント【戦略4】

- 地域課題の解決に資する取組を通じ、効率的な公共交通ネットワークの形成を促進
- デジタル技術の活用等を通じ、高齢者が心身ともに元気に、いきいきと活躍できる社会づくりを進める

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL（PC版）】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL（スマートフォン・タブレット版）】](#)

⇑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

政策目標の進捗状況

① 都内企業のテレワーク導入率

(2021年度実績)

65.7%

※従業員数30人以上の都内企業

(2020年度実績) 57.8%

(2030年目標) 80%

② ソーシャルファームを普及・拡大

(2021年度実績)

ソーシャルファームを認証・支援
(新規認証：16事業所)

(2020年度)

・支援センターの開設(2020年10月)
・ソーシャルファームを認証(3事業所)

(2030年目標)

ソーシャルファームが社会の中で浸透し、就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大している

③ 女性の有業率を向上

(2017年実績)

77.7%

※総務省統計局「就業構造基本調査」

(2027年目標) 82.0%

④ 高齢者の有業率を向上

(2017年実績)

58.3%

※総務省統計局「就業構造基本調査」

(2027年目標) 61.0%

⑤ 障害者雇用数を増加

(2021年度実績)

2020年から

8,039.5人増加

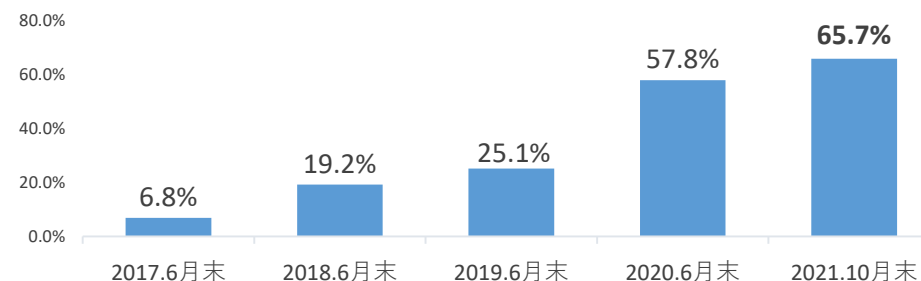
(2020年度実績) 211,492人

(2021年～2030年度目標)

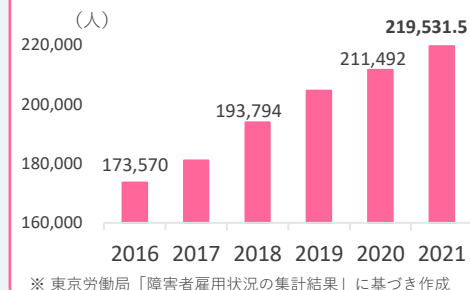
障害者雇用数を40,000人増加

都内企業のテレワーク導入率

※従業員数30人以上の都内企業



都内障害者雇用数の推移



主な推進プロジェクトの取組状況

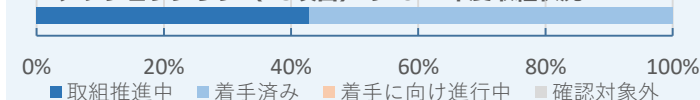
新たな時代の働き方支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

※都は、2022年6月29日に、育児休業の愛称を「育業」に決定。「育児のために仕事を休む」ではなく、「大事な仕事である育児に取り組む」と考えるマインドチェンジを推進

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
テレワークの導入・拡充に係る経費助成	交付決定件数 410社	助成件数 2,000社/年	交付決定件数 2,448社
働くパパママ育休取得応援奨励金 (再掲：戦略3)	働くママコース 483件 働くパパコース 544件	働くママコース 400件 働くパパコース 400件	働くママコース 475件 働くパパコース 581件

アクションプラン(28項目)の2021年度取組状況



取組成果等

- テレワークの導入・拡充に係る経費を助成し、企業のテレワーク環境整備を後押し
- 育業取得促進に取り組む企業等へ「働くパパママ育休取得応援奨励金」を支給

生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト

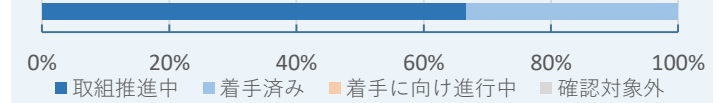
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京都立大学プレミアム・カレッジ	専攻科設置	研究生コース新設	研究生コース新設 (本科生：49名、専攻科生：34名、 研究生コース：14名)
東京リカレントナビ	—	プラットフォーム構築	ポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築

取組成果等

- 東京都立大学プレミアム・カレッジでは、2021年4月から「専攻科（2年目）」の修了者を対象に、3・4年目も引き続き学び続けられる制度として、「研究生コース」を開講
- 2022年3月にスキルアップやキャリアチェンジ等につながる教育コンテンツを掲載したポータルサイト「東京リカレントナビ」を開設。今後は庁内外との連携により、利用者の増加や動画等のコンテンツを拡充

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
支援センターの設置	支援センターの開設 (2020年10月)	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
事業者の認証、支援	事業者を認証 3事業所	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 16事業所

取組成果等

- 情報提供やコンサルティング等を行う「ソーシャルファーム支援センター」を開設し、ソーシャルファームの創設を支援・促進
- 「ソーシャルファーム支援指針」に基づき、ソーシャルファームを認証し、活動等を支援

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



確認結果の主なポイント【戦略5】

- 人口減少局面を働き方の根本的な変革の契機と捉え、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる取組が必要
- 就労を希望するすべての都民が社会の担い手として活躍できるニーズに沿った施策が必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

政策目標の進捗状況

① 人権尊重の理念を浸透させる

(2020年実績)

人権が尊重されていると思う人の割合

66.3%

(2030年目標) 75%

② 外国人との交流を推進

(2018年実績)

外国人と関わった人の割合

51%

(2030年目標) 75%

③ 外国人に対する理解を促進

(2020年実績)

外国人が身近に暮らしていることが
当たり前だと思う人の割合

61.6%

(2030年目標) 80%

④ ユニバーサルデザインの まちづくり

(2020年度末時点) (2019年度末時点)

・基本構想 30区市町村 (91地区)
・促進方針 1区
・基本構想 30区市町村 (88地区)
・促進方針 1区

(2030年度目標)
区市町村におけるマスタープランや基本
構想の策定地域の拡大を図り、バリアフ
リー化に向けた取組を都内各地に展開

⑤ 障害者雇用数を増加

(2021年度実績)

2020年から

8,039.5人増加

(2020年度実績) 211,492人

(2021年～2030年度目標)

障害者雇用数を40,000人増加

⑥ 動物の相談・支援体制の整備を 促進

(2021年度実績)

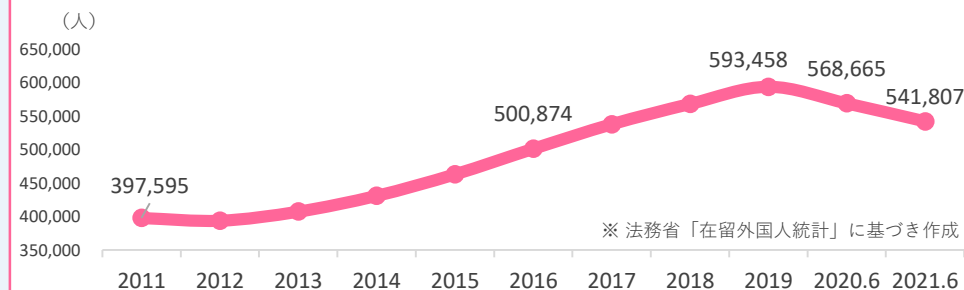
身近な地域での相談・支援体制

東京都動物愛護管理推進計画（ハルス
プラン）に基づき、区市町村における
体制整備を促進中

(2020年度実績) ハルスプランを改定

(2030年目標) 全区市町村

都内の外国人数の推移



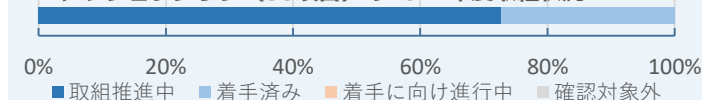
主な推進プロジェクトの取組状況

インクルーシブシティ東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京都人権プラザの機能強化	リニューアルオープン	障害当事者を起点とした参加・体験・ 交流・発明型の展示やアウトリーチ活動 の積極展開	障害当事者を起点とした参加・体験・ 交流・発明型の展示やアウトリーチ活動 の積極展開
インクルーシブな公園の整備・活用	府中の森公園で整備 遊具や広場整備の指針 となるガイドライン作成	都立府中の森公園で整備 区市町村補助制度の運用開始 区市町村への技術的・財政的支援	都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、 2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表

アクションプラン（33項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 人権プラザでは、当事者（障害者）の困りごとから
発明を生み出す体験・交流型の事業を新たに実施
- 2021年10月、都立府中の森公園に障がいの有無
に関わらず誰もが遊べる「もり公園にじいる広場」を
オープン

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

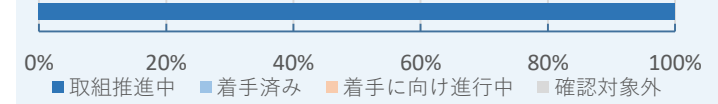
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
地域日本語教育推進体制の整備	実態調査	区市町村、国際交流協会等と連携し体制整備	都内の日本語教室のデータベースを構築したほか、地域における日本語教育推進の考え方を整理・公表
「やさしい日本語」普及啓発事業	活用状況調査	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発	区市町村等に対する訪問・オンライン研修を実施したほか、各分野の取組事例や役立つツールを周知し、情報を共有する場としてフォーラムを開催

取組成果等

- 東京都つながり創生財団を中心に、区市町村や国際交流協会等と連携し、外国人が日常生活を送る上で必要な日本語を身近な地域で学習できる体制整備を推進
- 「やさしい日本語」の普及のため、様々な分野での活用事例等を展開。引き続き、「やさしい日本語リーダー」養成研修など更なる普及に向けた取組を推進

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



一般財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"



高台に避難してください
→高いところに いてください



やさしい日本語
イメージキャラクター
やさかくん

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助（再掲：戦略9）	基本構想30区市町村（88地区） 促進方針1区（2019年度末）	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想30区市町村（91地区） 促進方針1区（2020年度末）
都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実（再掲：戦略9）	エレベーター整備 6駅完了	エレベーター1駅整備 バリアフリールート複数化 の調査検討・順次整備	エレベーター整備1駅完了 バリアフリールートの複数化調査検討
駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化（再掲：戦略9）	約10km整備 (累計約45km)	約10km整備 (累計約60km)	約7km整備 (累計約52km)
主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化（再掲：戦略9）	約3km整備 (累計約112km整備)	約2km整備 (累計約109km)	約9km整備 (累計約121km)

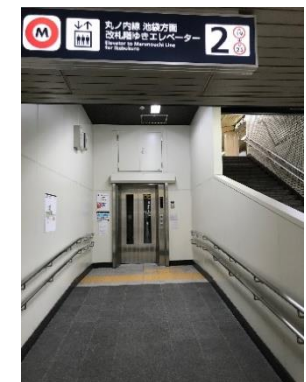
取組成果等

- 足立区（1地区）及び港区（2地区）が新たに基本構想を策定。足立区に対し、策定にかかる経費の補助による支援を実施（2020年度）
- 都営新宿線小川町駅において、新たなエレベーターを整備し、バリアフリールートの充実を推進
- 都道のバリアフリー化について、関連する工事と一体的に施工するなど、効果的な整備を実施

アクションプラン（14項目）の2021年度取組状況



新小岩駅付近の
バリアフリー化整備
(平和橋通り)



都営地下鉄駅における
エレベーター整備
(新宿線小川町駅)

確認結果の主なポイント【戦略6】

- 東京2020大会の経験を未来につなぎ、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる社会の構築に向けた施策を展開していく

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇄ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

政策目標の進捗状況

① 住環境の維持・向上

- 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合
(2021年度末時点) (2020年度末時点) 67.8%
83.2% (2025年度末目標) 80%
- 「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合
(2018年度時点) (2025年度目標) (2.31%)
2.35% これ以上増やさない

② 住まいの安心・質の向上

- 首都直下地震を想定した応急住宅
(2021年度実績) (2030年度末目標)
賃貸型応急住宅の
実務マニュアル素案 提供体制の整備
を活用した訓練 等
- 都民のニーズに合った様々なタイプの良質な住宅
(2021年度実績) (2030年度末目標)
住宅性能向上に関する事例調査 等 普及

③ みんなの居場所の創出

(2021年度実績)

566か所

(2020年度実績) 466か所 (参考)

(2030年度目標) 都内全域に居場所を1,000か所創出

④ 都営住宅を活用した居場所づくり

(2021年度実績)

東京みんなでサロンの創設

5か所

(2020年度実績) モデル実施・検証

(2030年度目標) 100か所

⑤ 都営住宅用地の活用推進

(2020～2021年度末実績)

都営住宅の創出用地における民間活用事業

1か所

(2020年度末実績) 1か所

(2020～2030年度末目標) 10か所程度

⑥ 総合的な相談支援体制の整備

(2021年度実績)

総合的な相談支援体制を整備

第二期東京都地域福祉支援計画を策定し、地域の実情に応じた体制の構築を促進

(2030年度目標) 全区市町村

⑦ 地域を支える人材の派遣

(2021年度実績)

町会・自治会等に地域を支える人材を派遣

累計42件

(2020年度実績) 19件

(2030年度目標) 累計300件

⑧ ボランティア行動者率を向上

(2021年度実績)

東京ボランティアレガシーネットワークの開設 等

(2020年度実績)

東京ボランティアレガシーネットワークのシステム構築 等

(2030年度目標) 40%以上

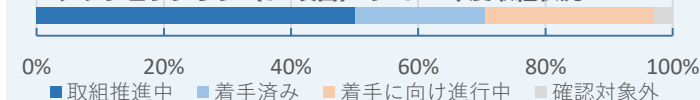
主な推進プロジェクトの取組状況

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
管理状況届出制度を活用して管理状況を把握	届出率67.8%	届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣等、適切な助言・指導等の実施	届出率83.2%
東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸

アクションプラン（34項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 届出の督促や現地調査等により老朽マンションに関する管理状況の届出を促進し、2021年度末の届出率実績は83.2%に増加
- 東京ささエール住宅については、不動産関係団体等と連携して、登録制度の周知・普及促進等を実施

「みんなの居場所」創出プロジェクト

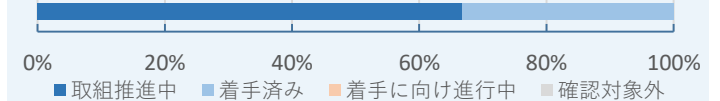
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキームの制度設計	2自治体	4自治体
居場所の創出（東京みんなでサロン）	数か所でモデル実施 実施結果検証	数か所でモデル実施 実施結果検証	5か所で先行実施

取組
成果
等

- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、計画を超える4自治体を包括的に支援
- 居場所を創出する取組として、都営住宅を活用した「東京みんなでサロン」を5か所で実施

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



採択事業例（日野市）

私にとっての居場所に出会える「totte」プロジェクト

➤ 未利用地を活用したアウトドアイベント等の実施により、人脈づくり、場づくりを学ぶ



誰一人取り残さないサポートプロジェクト

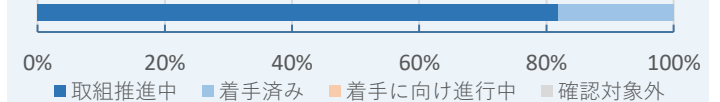
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
ひきこもり相談・支援体制の充実	協議会で支援の在り方検討	協議会で支援の在り方検討	協議会における支援の在り方の提言を踏まえた施策の拡充
自殺総合対策の推進	電話・SNSによる相談体制等の拡充	電話・SNSによる相談体制等の拡充	若年層・女性等向け広報の拡充 電話・SNSによる相談体制等の拡充

取組
成果
等

- ひきこもりに係る支援協議会の提言を受け、ピアサポーターによる相談を実施する等、施策を拡充
- コロナ禍で自殺者数が増加傾向であることから、特に増加が顕著な若年層・女性向けの広報を拡充し、自殺総合対策を推進

アクションプラン（22項目）の2021年度取組状況



「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京ボランティアレガシーネットワークの運営	システム構築、各関連団体とのネットワークの構築	システムの運営開始 プッシュ型の情報発信 大会関連ボランティア等のシステム登録	運営開始 大会関連ボランティア等のシステム登録 (個人ユーザー8,392人（3月10日時点）)

取組
成果
等

- 東京2020大会を契機とした機運向上を捉え、ボランティアに関するポータルサイトの運営を開始
- 引き続き、東京ボランティアレガシーネットワークポイントの活用等により、ボランティア文化の定着を促進

アクションプラン（1項目）の2021年度取組状況



確認結果の主なポイント【戦略 7】

- 良好な住環境の形成や様々な「居場所」の創出に関する取組を着実に推進
- 長期化するコロナ禍や昨今の世界情勢等を鑑み、セーフティネットの強化を一層推進
- 東京2020大会のレガシーであるボランティア文化の定着を引き続き図っていく

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

政策目標の進捗状況

① 調節池の更なる整備を推進

都内全域の調節池貯留量（累計）
 (2020年度末時点) 256万m³稼働中
 新たな事業化：累計約35万m³
 (2021年度末時点) **264万m³** 稼働中
 (約8万m³新規稼働*)
 *2020年度末時点からの増加分
 新たな事業化：累計約80万m³
 (2025年度目標) 約360万m³ 稼働中
 整備中の調節池が新規稼働 約110万m³
 (2030年度目標) 約510万m³
 新たな調節池を事業化 約150万m³

② 無電柱化を都内全域で加速

□ 都道全線
 (2021年度末時点) (2020年度末時点) 44%
45% (2040年度目標) 完了を目指す
 □ 第一次緊急輸送道路
 (2021年度末時点) (2020年度末時点) 38%
39% (2035年度目標) 完了を目指す
 □ 環状七号線の内側エリア*
 (2021年度末時点) (2020年度末時点) 34%
36% (2035年度目標) 完了を目指す
 □ 主要駅周辺 (80駅)
 (2021年度末時点) (2020年度末時点) 31%
32% (2035年度目標) 完了を目指す
 □ 臨港道路等の緊急輸送道路
 (2021年度末時点) (2020年度末時点) 47%
50% (2035年度目標) 完了を目指す
 *センター・コア・エリアを除いた範囲

都内の地中化率 ※都道全線



③ 木造住宅密集地域の不燃化を推進

□ 整備地域全体の不燃領域率
 (2020年度末時点) **64.0%** ※参考値
 (2019年度末時点) 63.6% ※参考値
 (2025年度目標) 半数の地域で70%
 (2030年度目標) 全地域で70%
 □ 重点整備地域の不燃領域率
 (2020年度末時点)
53地域中 4 地域 ※参考値
 (2016年度末時点) 53地域中 2 地域
 (2025年度目標) 全地域10%以上向上*
 *最新の調査時期である2016年度末からの
 上昇分であり、70%を目指す

④ 特定整備路線の整備推進

(2021年度末時点)
 特定整備路線の整備
用地取得率 62%
工事着手済 28区間 (36か所)
 (2020年度末時点)
 用地取得率 56%
 工事着手済 19区間 (22か所)
 (2025年度目標) 全線整備

⑤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

総合到達率
 (2021年12月時点) **92.0%**
 (2020年12月時点) 91.6%
 (2025年度目標) 99%
 かつ 区間到達率 95%未満の解消
 (2035年度目標) 100%

⑥ 防災行動を実践する家庭を増やす

(2021年度実績)
 家庭における実施率*
82.7%
 * 日常備蓄、家族会議、マイ・タイムラインの作成、
 防災マップ等の確認の内、いずれか一つでも実施
 (2020年実績) 88.4%
 (2030年目標) 90%

⑦ テロ対策を強化

(2021年実績)
**映像採証資器材等の
 拡充**
 (2020年実績)
 映像採証資器材等の拡充
 (2025年目標)
 5Gや8K等の最新技術を活用した
 新たな映像採証資器材等を導入

⑧ 5Gを活用した交通管制を導入

(2021年実績)
 警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「交
 通信号機を活用した第5世代移動通信システム
 ネットワークの整備に向けた調査検討」に協力
 (2020年実績)
 警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する
 「5Gネットワークの構築に交通信号機を活用
 するための調査研究」に協力
 (2025年目標) 導入

⑨ 繁華街地域等の火災予防体制を強化

(2021年度実績) (2020年度実績)
1 か所(累計) 1 か所(累計)
(継続実施)
 (2030年度目標)
 全ての繁華街地域等 (23か所) に
 おいて、機動査察隊等による立ち入り
 検査により火災予防体制を強化

政策目標の進捗状況

⑩ 防犯ボランティアを拡大

(2021年度実績)

防犯ボランティア登録団体数

1,000団体

(2020年度実績) 900団体

(2030年度目標) 1,100団体

⑪ 消防団の団員充足率を向上

(2021年度実績)

特別区消防団の充足率

86.4%

(2020年度実績) 86.2%

(2030年度目標) 90%以上

⑫ 救急隊の現場到着時間を短縮

(2021年度実績)

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間

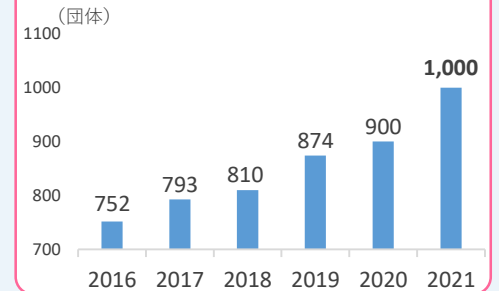
11.5分

(2020年度実績) 10.4分

(2030年度目標) 全国平均*よりも早く

*8.9分(2020年)

防犯ボランティア登録団体数推移



主な推進プロジェクトの取組状況

燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
特定整備路線の整備(累計) ①用地取得 ②工事着手済 ③交通開放	①約6割 ②19区間(22箇所) ③1区間(2箇所)	①約7割 ②28区間(35箇所) ③3区間(4箇所)	①約6割 ②28区間(36箇所) ③2区間(3箇所)
不燃化特区制度の運用	53地区 3,210ha	地区見直し後 52地区 3,350ha	52地区 3,350ha

アクションプラン(8項目)の2021年度取組状況



暫定交通開放：補助46号線 目黒本町地区

取組成果等

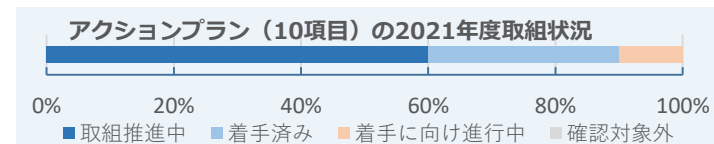
- 特定整備路線について、関係権利者への丁寧な対応を実施し、理解と協力を得ながら用地取得を推進。2021年度に全区間で工事着手。引き続き、生活再建支援の一層の拡充や移転先確保をより一層推進しながら、集中的・重点的な取組を実施
- 2021年4月に不燃化特区の地区指定を見直し、52地区を不燃化特区に改めて指定

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

無電柱化推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
第一次緊急輸送道路の整備 (うち環状七号線の整備)	38% (52%)	41% (60%)	39% (56%)
臨港道路等の緊急輸送道路の 無電柱化	約1km本体工事着手	設計・工事	約2km本体工事着手
市街地整備事業(都施行)に おける無電柱化	【区画整理事業】 六町地区など(計2地区)で推進 【市街地再開発事業】 選手村など(計2地区)で推進	【区画整理事業】 六町地区など(計2地区)で推進 【市街地再開発事業】 選手村など(計2地区)で推進	【区画整理事業】 六町地区など(計2地区)で推進 【市街地再開発事業】 選手村など(計2地区)で推進



島しょ地域の無電柱化(大島差木地地区)



臨港道路の無電柱化(新木場若洲線)



第一次緊急輸送道路の無電柱化(環状七号線 青井)

取
組
成
果
等

- 第一次緊急輸送道路の整備について、2021年度は環状七号線(青井)等で整備を実施。進行管理を徹底することで着実に整備を推進。また島しょ地域においても、大島差木地地区等で無電柱化を実施。島内完全無電柱化に向け整備を推進
- 臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化について、2021年度は大井1号線、大井3号線、有明ふ頭連絡線、中防内1・4・5号線などで工事着手し、整備を推進
- 市街地整備事業における無電柱化について、2021年度は六町地区、選手村などで着実に推進

水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
河川整備（護岸や調節池等）の推進	河川の安全度達成率 対策強化流域* 62% 一般の流域* 79%	護岸整備1.4km 調節池2箇所新規稼働	護岸整備0.7km 調節池2箇所新規稼働
新たな調節池の事業化	2箇所事業化	2箇所事業化	2箇所（石神井川、善福寺川）
多摩地域の河川の対応力強化	対策内容の取りまとめ	対策の実施	浅川等4河川で対策を実施
河川観測機器の設置拡大	河川監視カメラ公開数：38箇所 水位計：119箇所	河川監視カメラ：40箇所増設	河川監視カメラ公開数：40箇所増設
水防災情報の発信強化	DX含む情報発信の強化に向けた 基本構想検討	詳細検討 河川監視カメラ動画配信開始	DX含む情報発信の強化に向けた詳細 検討 河川監視カメラ動画配信開始
浸水の危険性が高い地区等を重点化し 下水道整備を推進	対策が完了した地区数 累計25地区	対策が完了した地区数 3地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 3地区（累計28地区）

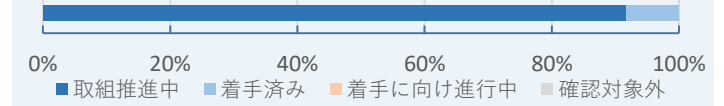
*対策強化流域：年超過確率1/20規模の降雨に対応した対策を行う神田川や野川などの10流域（柳瀬川流域の安全度達成率は河川整備計画改定中のため含まない。）

*一般の流域：対策強化流域以外で年間50%の降雨に対応した対策を行う流域

取組成果等

- 調節池について、2021年度は和田堀公園調節池、野川大沢調節池（規模拡大）を新規に稼働開始し、着実に整備を推進
- 2021年度末の河川の安全度達成率は、対策強化流域*62%、一般の流域*79%
- 新たに、石神井川、善福寺川において調節池を事業化し、引き続き整備を推進
- 多摩地域の浅川、秋川、平井川、南浅川の4河川で、局所改良による流下能力向上や水衝部の護岸強化等を実施
- 2021年度は新たに40箇所で河川監視カメラを増設し、河川監視カメラの動画配信を開始するなど、水防災情報の発信強化の取組を推進
- 新宿区落合、大田区田園調布、練馬区田柄・板橋区桜川の3地区で下水道の浸水対策が完了

アクションプラン（12項目）の2021年度取組状況



野川大沢調節池（2021年11月 新規稼働）



河川監視カメラの動画配信（2021年6月 配信開始）

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

防災行動実践プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
一時滞在施設の確保	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援
日常備蓄の推進 (東京備蓄ナビ)	Webサイト構築等	「東京備蓄ナビ」のオープンソース化、アプリ化の検討・普及強化	アンケート等による意識調査、オープンソース化

取組成果等

- 一時滞在施設の確保や備蓄品購入、施設整備に対する支援を引き続き実施
- 東京備蓄ナビをオープンソース化し、様々な対象に日常備蓄の考え方や備蓄ユニット等の普及啓発を実施

アクションプラン（13項目）の2021年度取組状況



東京 備蓄ナビ



自分に合った
備蓄を調べてみよう

先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
遺失届・各種事業者による 拾得物リストのオンライン化	検討	システム構築、運用・保守	システム構築、運用・保守 2022年3月14日から稼働
認知機能検査Web予約	—	認知機能検査該当者管理システムの改修、認知機能検査Web予約受付サービス運用（電話予約を含む）	認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査Web予約受付サービス運用開始

取組成果等

- 落とし物をした際に届け出る遺失届のオンライン申請を開始しPCやスマートフォンでの申請が可能に
- 75歳以上で運転免許証の更新時に受ける認知機能検査について、24時間対応のWeb予約を受付開始

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

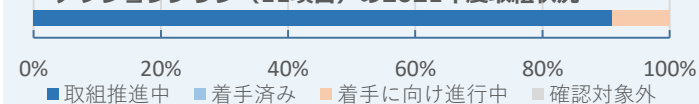
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
消防行政における 電子申請システムの開発	システム設計、開発	システム開発、運用	届出件数の多い許認可関係手続きを中心に電子申請を開始
多目的ロボットの整備	—	1台配備・運用	1台配備・運用

取組成果等

- 「防火対象物使用開始届出書」等、行政手続の申請や届出について電子申請が可能な手続きを拡大
- 多目的ロボットを狭隘空間における要救助者の捜索用として整備

アクションプラン（11項目）の2021年度取組状況



国等と連携した、広域的な対策の展開

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
水害時の避難対策 (広域避難対策・分散避難対策)	「首都圏における大規模水害 広域避難検討会」等における 対策の検討	・「首都圏における大規模水 害広域避難検討会」等に おける対策の検討 ・避難所外避難者対策に向 けた調査・指針策定	・首都圏における大規模水害広域避難検討 会において「広域避難計画策定支援 ガイドライン」を取りまとめ ・避難所外避難者対策については指針（素 案）を策定 ・2021年9月、国立オリンピック記念青少 年総合センターと施設利用に関する初めて の協定を締結
水害時の避難対策 東京マイ・タイムライン	—	アプリ版東京マイ・タイムライン の作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成

取
組
成
果
等

- 広域避難先として国立オリンピック記念青少年総合センターを含む国・民間5施設と協定を締結
- アプリ版東京マイ・タイムラインを作成し2022年4月に配信を開始

アクションプラン（11項目）の2021年度取組状況



人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
地域医療構想推進事業 (施設設備整備数)	64施設	61施設	79施設
東京都ドクターヘリ運航事業	ドクターヘリの導入に向けて検討	ドクターヘリ導入に向けて検討、 ドクターヘリの運航を開始し、 運用	運航開始

取
組
成
果
等

- 地域医療構想に基づき、都における病床機能分化・連携の更なる促進を図り、地域医療を支える医療機関を引き続き支援し、都の医療機能を一層充実
- ドクターヘリを2022年3月に運航開始し、近隣県との広域連携に関する協定に基づいた広域訓練を実施する等、救急医療体制を今後も一層強化

アクションプラン（20項目）の2021年度取組状況



確認結果の主なポイント【戦略8】

- 無電柱化や不燃化特区については、整備地域の防災性能の向上を着実に推進
- 災害時の避難や一時滞在施設について、着実に整備や支援を拡大
- 行政手続きのデジタル化や地域の医療機能の充実に向け、各施策を着実に推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ← クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

政策目標の進捗状況

① まちづくり団体の活動を促進

(2021年度末時点)

95団体

※東京のしゃれた街並みづくり推進条例
に基づくまちづくり団体の登録数

(2020年度末時点) 90団体

(2030年目標) 120団体

② 公園等の機能を強化

□ 誰もが利用しやすい公園等の整備

(2021年度実績) (2020年度時点)
3公園で新たに設計に着手 (2030年度目標) 10公園
4公園で整備着手済

□ 民間活力を導入し都立公園のにぎわいを創出(「多面的な活用」を進めた公園)
(2021年度実績) (2020年度時点)
1公園で新規オープン (2030年度目標) 1公園
2公園で事業者決定 (2030年度目標) 10公園

③ 拠点ターミナル駅周辺を再編

□ 新宿駅直近地区土地区画整理事業

(2021年度実績) (2035年度目標)
事業計画決定・概成 (東西デッキ、東西駅前広場一部完成)
工事着手等

□ 国道15号・品川駅西口駅前広場事業

(2021年度実績) (2027年目標)
調査設計・用地買収を推進等 国道上空デッキ北側部分の完成

④ 先端技術等を活用したスマートなまちづくり

南大沢駅周辺地区のまちづくり

(2021年度目標) まちづくり方針策定

(2021年度実績) **まちづくり方針(素案)作成**

(2023年度目標) 事業者を公募

(2025年度目標) 公募により決定した事業者と契約

⑤ 首都高速道路の老朽化対策を推進

(2021年度実績)

1号羽田線、3号渋谷線

更新に向けて工事中

(2020年度実績)

羽田線(下り)東品川付近を
更新線に切替

(2027年度目標) 事業完了

⑥ 鉄道利用者の安全な移動を支援

□ ホームドアの整備(地下鉄駅)

(2020年度末時点) (2019年度末時点) 81.5%
83.8% (2025年度目標) 100%

□ ホームドアの整備(JR・私鉄駅)

(2020年度末時点) (2019年度末時点) 30.8%
33.3% (2030年度目標) 約6割

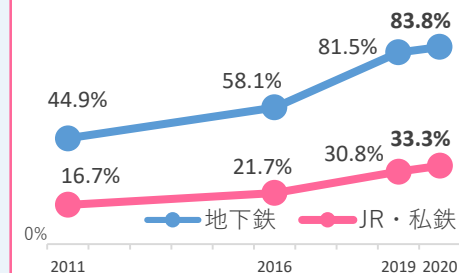
□ 案内サイン統一化に向けた取組

(2021年度末時点)
新宿駅等9駅整備完了

(2020年度末時点)
新宿駅等9駅(東京2020大会に向け、
ルール作りや整備を実施)

(2030年度目標) 37駅

ホームドア整備率



⑦ 東京港のコンテナふ頭の機能強化

(2021年度実績) **486万TEU**

- ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3工事着手
- ・青海ふ頭の再編工事着手
- ・港湾計画長期構想 策定

(2020年度実績) 475万TEU ※コンテナ
貨物量は暦年

(2030年目標) **610万TEU**
※将来貨物量推計値

⑧ 骨格幹線道路の整備を推進

主要な骨格幹線道路の整備率

<区部放射>

(2021年度末時点) (2020年度末時点) 72%
72% (2030年度目標) 76%

<区部環状>

(2021年度末時点) (2020年度末時点) 74%
76% (2030年度目標) 83%

<多摩南北>

(2021年度末時点) (2020年度末時点) 80%
82% (2030年度目標) 92%

<多摩東西>

(2021年度末時点) (2020年度末時点) 70%
70% (2030年度目標) 79%

⑨ 道路交通を円滑化

(2021年度実績)

**圏央道及びその内側5か所の
料金所がETC専用化**

(2020年度実績) ETC専用化等に向けた
ロードマップの策定
(国・高速道路会社)

(2025年度目標) 圏央道及びその内側に
おいて、ETC専用化概成

政策目標の進捗状況

⑩ 交通渋滞を解消

(2021年度実績)

道路整備を推進

立川3・3・30号立川東大和線、
多摩3・1・6号南多摩尾根幹線
事業化等
事業化等

(2030年度目標)

平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長
約3割削減

⑪ 踏切解消の推進

(2021年度末時点)

踏切の除去数（累計）

397か所

(2020年度末時点) 395か所

(2030年度目標) 累計455か所

⑫ 自転車通行空間の整備を推進

(2021年度実績)

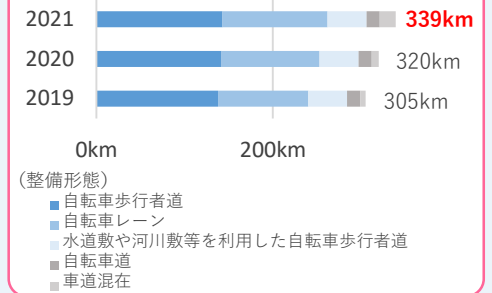
自転車通行空間の整備（優先整備区間）

累計約339km
(約18km整備)

(2020年度末時点) 累計約320km

(2030年度目標) 累計約550km

自転車通行空間の整備延長



主な推進プロジェクトの取組状況

人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
広報活動（パーク・ストリート東京）	10地区	15地区	14地区
民間活力を生かした都立公園の整備	整備完了（木場公園） 事業者公募（浮間公園、明治公園、代々木公園）	整備推進 （浮間公園、明治公園、代々木公園）	整備完了（浮間公園） 事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）

アクションプラン（20項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- パーク・ストリート東京の取組を推進し、2021年度末時点での実績は14地区
- 浮間公園では、民間施設（カフェ）の整備が完了し、2022年2月にオープン

誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	1か所事業化	3か所事業化、3か所開通、3か所完成	1か所事業化、1か所開通、1か所完成
連続立体交差事業の推進	6路線8か所*で整備推進	7路線9か所*で整備推進	7路線9か所*で整備推進

*うち1路線2か所：区施行

取組成果等

- 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備は、西東京3・2・6号調布保谷線が4車線で交通開放、新たに立川3・3・30号立川東大和線が事業化
- 連続立体交差事業は、引き続き区市や鉄道事業者と連携しながら、着実に推進

アクションプラン（8項目）の2021年度取組状況



西武新宿線（東村山駅付近）の整備状況

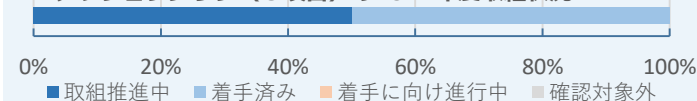
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

身近で快適な道路空間形成プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
自転車通行区間の整備（優先整備区間）	約15km整備	25km整備	18km整備
駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	約10km整備 (累計約45km)	約10km整備 (累計約60km)	約7km整備 (累計約52km)
主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	約3km整備 (累計約112km整備)	約2km整備 (累計約109km)	約9km整備 (累計約121km)

アクションプラン（8項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 自転車通行空間は、船堀街道・川崎街道外22箇所まで整備
- 都道のバリアフリー化について、関連する工事と一体的に施工するなど、効果的な整備を実施

首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化

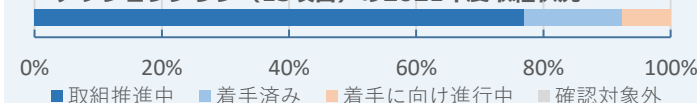
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
My City Reportの活用	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証

取組成果等

- My City Reportについて、2021年度は都道全域（島しょ部を除く）及び11区市の区市道で試行・有効性検証を実施
- 2022年4月から本格運用を開始し、今後は更なる住民参加の拡大に向けて広報等を活用し、住民協働を推進

アクションプラン（13項目）の2021年度取組状況



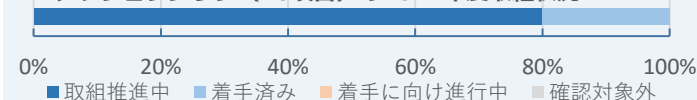
My City Reportの取組

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
大手町地区（常盤橋街区）	都市計画変更手続	工事推進、A棟竣工予定（6月末）	工事推進、A棟竣工（6月末）
新宿駅直近地区土地区画整理事業	事業計画手続着手	事業計画決定、工事着手	事業計画決定、工事着手、土地区画整理事業の計画、設計、工事

アクションプラン（10項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 大手町地区(常盤橋街区)では、更なる国際競争力強化に向けた都市機能の更新等を目指し、工事を推進(2021年度にA棟(常盤橋タワー)が竣工)
- 新宿駅直近地区土地区画整理事業については、人中心のまち「新宿」の形成に向けて、2021年度に事業計画を決定し、土地区画整理事業に着手

公共交通ネットワークの更なる充実

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
鉄道ネットワークの整備	関係者との協議・調整	事業スキームの検討・関係者間の調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整
ホームドア整備に対する補助（JR及び私鉄駅）	整備率 約30% (2019年度末)	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33% (2020年度末)

アクションプラン（6項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 2022年3月に、有楽町線（豊洲・住吉間）、南北線（品川・白金高輪間）で鉄道事業許可を取得するなど、調整が整った路線から順次事業に着手
- JR及び私鉄駅のホームドアについて、補助制度を活用して整備を促進することにより、整備率が約3%向上（2020年度）

都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京港の機能強化 中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備	調査・設計	工事推進（Y3バース）	工事推進（Y3バース）
東京港の機能強化 GPSを活用した混雑の見える化	コンテナ車へのGPS搭載導入	運用状況検証・GPS導入拡大	運用状況検証・GPS導入拡大

取組成果等

- 引き続きY3バースの工事を着実に推進
- GPS端末は年度末時点で1,091台を配布しており、今後更に導入数を拡大

アクションプラン（7項目）の2021年度取組状況



東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	プロジェクト全体像のとりまとめ	実現に向けたスキーム検討、最先端事例調査、事業PR	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、eSGパートナーの制度検討
若者世代の意見の積極的活用	—	—	子供の意見聴取のための絵画コンクール開催・ブロックで未来のベイエリアを制作

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 事業者公募に向けたPR活動の強化、eSGパートナー同士の交流を促進する事業の企画・実施
- 子供たちの自由な発想やアイデアを引き出すことを目的に、デジタルを活かした政策提言や都市づくりのコンテストなどの実施を検討

確認結果の主なポイント【戦略9】

- 民間活力を導入した公園整備を推進するとともに、パーク・ストリート東京として道路空間の活用の取組を発信する等、人中心のまちづくりに向けた取組を着実に推進
- 東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワークを着実に整備

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇕ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

政策目標の進捗状況

① TOKYO DATA Highwayを実現

(2021年度実績)

5 G アンテナ基地局設置の促進

- ・都アセットの活用促進
- ・民間事業者との協定締結 等

(2030年目標)

いつでも、誰でも、どこでも
「つながる東京」の実現
(都内5Gエリアの構築 100%概成)

③ 都庁のデジタルシフトを推進

- 行政手続のデジタル化（オンライン申請等）

(2021年度実績) 「2023年度までに約70%」
約21% に向けた取組を実施

(2030年目標) 100%申請可能

- キャッシュレス納税比率

(2021年度実績) (2020年度実績) 42.4%
44.6% (2030年目標) 70%

② 分野横断的なサービスの都市実装を推進

(2021年度実績)

5つの先行実施エリアでスマート
サービスの実装を推進

(2022年目標) 先行実施エリアでの展開・モデル確立

(2030年目標) 都内全域で幅広い領域のサービスを展開

データを活用した早期社会実装プロジェクトを展開

- キャッシュレス決済比率

(2021年12月時点) (2014年時点) 21.6%
43.4% (2025年目標) 50%

- 無人自動運転移動サービス

(2021年度実績) (2025年目標)
自動運転の社会実装に
に向けたプロジェクト実施
(西新宿エリア) 実現

- 交通【MaaS】

<異分野・都市のリアルタイムデータとの連携> (2030年目標)

(2021年度実績) 南大沢地区において、商業施設等と連携したMaaSを実施

<最先端モビリティ(無人自動運転車、空飛ぶクルマ等)の活用> (2030年目標)

(2021年度実績) 次世代モビリティの社会実装に向けた基礎調査や実装支援を実施

官民連携データプラットフォームの運用

(2021年度実績)

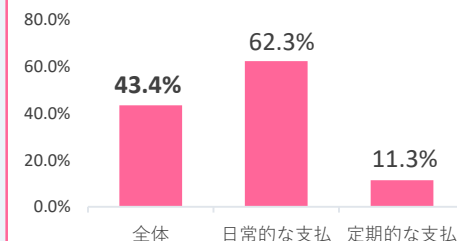
- ・協議会、防災データWG等を設置
- ・モデルプロジェクトを3件実施

(都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用 等)

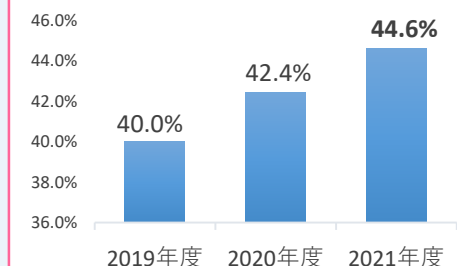
(2030年目標)

官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開

都内のキャッシュレス決済比率 (2021年)



都税のキャッシュレス納税比率



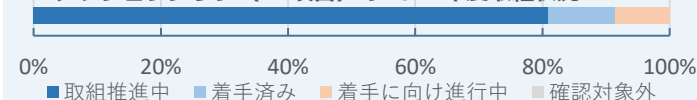
主な推進プロジェクトの取組状況

TOKYO Data Highwayプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
5 G アンテナ基地局設置の促進	アセット開放、ワンストップ窓口の設置	工作物への設置ルールの策定、新たなエリアのアセット開放	都アセットの活用促進、民間事業者と協定締結
都立大における5 Gを活用した研究・実験(再掲: 戦略12)	ローカル5 G環境を整備 新規3件の研究開始	研究を3件採択、研究開始 研究を5件採択、研究開始	新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5 G環境を実証フィールドとして提供

アクションプラン(47項目)の2021年度取組状況



取組成果等

- 5 G アンテナ基地局の整備を促進するため、国や区市町村との連携に加え、民間事業者と協定を締結し、アセット開放を促進
- 5つの先行実施エリアで、5 Gと先端技術を活用したスマートサービスの取組を推進

データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
データを活用した連携プロジェクト	モデルプロジェクト2件の支援を実施	モデルプロジェクト2件実施	モデルプロジェクト2件の支援を実施
5Gを活用した自動運転移動サービス	ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の実証実験を実施	5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援	西新宿エリアにおいて、5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施

取組成果等

- ニューノーマル時代の医療・ヘルスケアアプリを活用した健康増進事業、都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証事業の2件のモデルプロジェクトを実施
- 西新宿エリアにおいて、まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証など5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施
- その他、地域における再エネシェアリングや庁舎警備におけるデジタル技術活用などデータを活用した様々な領域の取組を推進

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



西新宿エリアにおける自動運転の実証プロジェクト



タクシー型車両



バス型車両

デジタルツイン実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
東京データプラットフォーム（TDPF）を活用したサービス	データを活用した実証プロジェクト6件を実施	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したモデルプロジェクトを年3件実施、成功事例を輩出	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施
3Dデジタルマップの作成	WGの設置・検討、データ仕様確定	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成

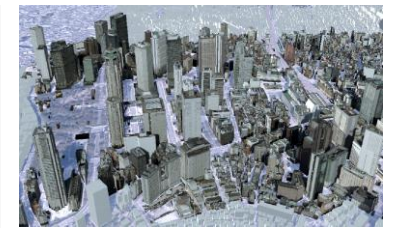
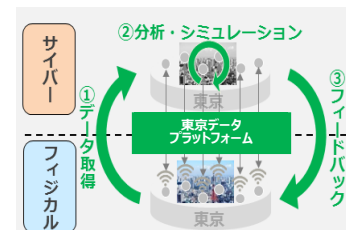
取組成果等

- 東京データプラットフォーム（TDPF）の事業詳細を検討し、WG活動等を通じたコミュニティ形成を図る協議会を設立
- TDPFにおけるケーススタディの創出を目的とし、オープンデータや混雑情報の活用など3つのプロジェクトを実施
- 西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象に都市のデジタルツインの基盤となる、都市の3Dデジタルマップを作成

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



デジタルツインの実現に向けた基盤整備



都市のデジタルツインのイメージ 3Dデジタルマップ（西新宿）

確認結果の主なポイント【戦略10】

- 先行実施エリアにおけるスマートサービスの充実を図るとともに、先行実施エリアの成果を区市町村に共有するなど、都内の様々な地域のスマート化に向けた取組の促進が必要
- 東京データプラットフォームの本格運用に向け、WG活動を拡大するなど取組の加速が必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ⇐ クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

政策目標の進捗状況

① 都内開業率を向上

(2021年度実績)

雇用保険適用
事業所ベース **5.0%** 設立登記
ベース **6.5%**

(2020年度実績)

雇用保険適用
事業所ベース 6.0% 設立登記
ベース 6.2%

(2030年目標) 12%

② スタートアップ・エコシステム ランキング世界5位以内

(2021年実績)

9 位

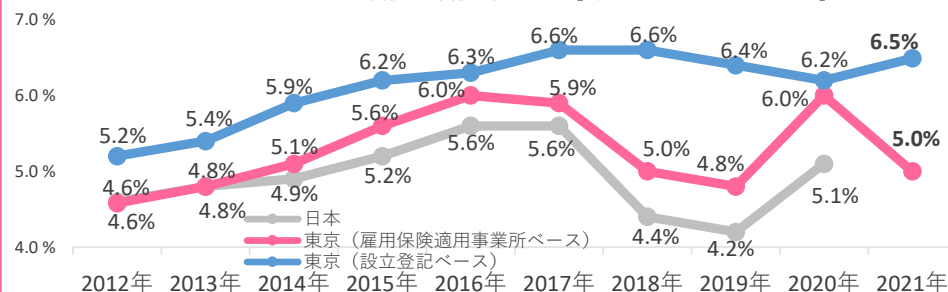
米国Startup Genome社
「Global Startup Ecosystem Ranking」

(2020年実績) 15位

(2030年目標) 世界5位以内

開業率（東京・日本）

※厚生労働省「雇用保険事業年報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税統計年報書」、中小企業庁「中小企業白書」を基に作成



③ スタートアップの力で行政課題 を解決

(2020~2021年度実績)

プロジェクト組成件数

累計19件

(2020年度実績) 累計11件

(2020~2030年度目標) 累計100件

④ 都立大学発ベンチャー企業を 創出

(2005年~2021年実績)

累計12社

(2005~2020年実績) 累計11社

(2005~2030年目標) 累計40社

⑤ イノベーション都市ランキング 世界1位を維持

(2021年実績)

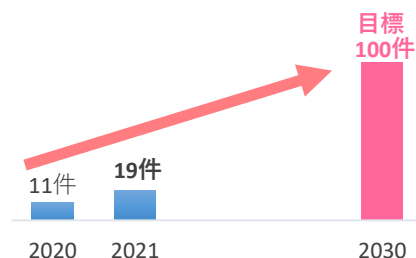
1 位

豪州2thinknow社
「Innovation Cities Index」

(2019年実績) 2位

(2030年目標) 10年間1位を維持

スタートアップによる行政課題 解決プロジェクト組成件数（累計）



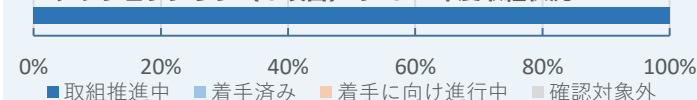
主な推進プロジェクトの取組状況

イノベーション・エコシステム形成プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
エコシステム形成に向けた取組	コンソーシアムの組成・認定	グローバル拠点都市としての 地位を確立するための各種 取組・検討	「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の運営
創薬・医療系ベンチャー育成支援	育成支援プログラム実施 参加者19チーム	育成支援プログラム実施	育成支援プログラム実施 参加者14チーム

アクションプラン（6項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 東京コンソーシアムにおいて、ディープ・エコシステムを通じた有望なスタートアップ2社への集中支援などを実施し、スタートアップ・エコシステムの形成を促進
- 創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム『Blockbuster TOKYO』を通じ全14チームを支援し、創薬・医療系分野のオープンイノベーション活性化を促進

スタートアップによる行政課題解決プロジェクト

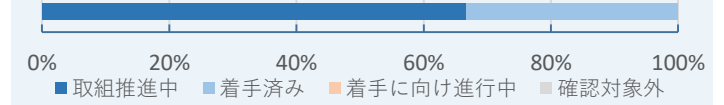
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
TOKYO UPGRADE SQUARE	2021年1月西新宿に開設	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進
UPGRADE with TOKYO	8回実施/年	11回程度実施/年	9回実施/年

取組成果等

- TOKYO UPGRADE SQUAREにおいて、ピッチイベントやセミナー等を実施し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進
- 都政課題解決をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を年9回実施
- オープンデータ等を活用したデジタルサービスの提案を行う大会「都知事杯ハッカソン」を開催するなど、シビックテックとの協働を推進

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



スタートアップが集まるイベント「Meetup Session」の様子



UPGRADE with TOKYO 第20回の様子

東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト

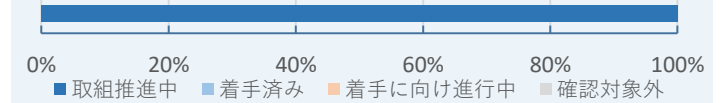
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
キングサーモンプロジェクトの推進	先端事業スタートアップの支援 4社/1ターム	先端事業スタートアップの支援 3社/1ターム、公共調達促進	有望なスタートアップの発掘：3社選定、公共調達の実施：3社（10か所）
大企業等からの起業を促進 (GEMStartup TOKYO)	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年

取組成果等

- キングサーモンプロジェクトにおいて、有望なスタートアップを3社選定、公共調達を3社（10か所）実施
- 選抜型の事業化プログラム「GEMStartup TOKYO」を実施し、大企業等からの起業を促進
- その他、スタートアップのグローバルな展開・交流を促進するため、機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムを実施

アクションプラン（5項目）の2021年度取組状況



<キングサーモンプロジェクト採択事例>



訪日客へのSIMカード、各種予約手配等が可能なアプリの提供



腰補助用のアシストスーツ

確認結果の主なポイント【戦略11】

- エコシステムの更なる形成促進のためには、ディープ・エコシステムを通じた有望スタートアップへの継続支援や、内外への情報発信の強化などの取組が必要
- 社会課題解決に向け、「スタートアップ協働戦略ver1.0」に基づき、様々な協働の取組を推進していくことが必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

政策目標の進捗状況

① 世界の都市力ランキング (経済分野) 1位

(2021年実績)

4位

一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
「世界の都市総合ランキング(経済分野)」

(2020年実績) 4位

(2030年目標) 1位

② 国際金融センターランキング (GFCI) 圧倒的アジア1位

(2022年3月実績)

5位

Z/Yen Group「国際金融センター指(GFCI)
ランキング」におけるアジア内順位

(2021年3月実績) 5位

(2030年目標) 圧倒的1位

③ キャッシュレス決済比率を向上

(2021年時点)

43.4%

(2014年時点) 21.6%

(2025年目標) 50%

④ 海外高度人材を大幅に増加

(2021年6月時点)

在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の都内外国人数

17,564人

(2020年12月時点) 18,683人

(2030年目標) 50,000人

⑤ 外国企業の誘致を加速

(2012～2020年度実績)

累計867社

(2020年度: 72社)

(2012～2030年度目標) 累計2,400社

⑥ 都内の黒字企業の割合を向上

(2020年度実績)

33.3%

※「東京都税務統計年報」

(2030年度目標) 50%超

⑦ 都内の全ての自治体で経済成長 率がプラス

(2016年実績)

付加価値額の伸び率がプラスである
都内区市町村の割合

53%

※「経済センサス-活動調査」

(2030年目標) 100%

⑧ 業績が成長している都内中小 企業の割合を向上

(2020年度実績)

売上高の対前年度比がプラスである
都内中小企業の割合

27.4%

※「東京都中小企業の景況」

(2030年度目標) 55%以上

⑨ 農家1戸あたり産出額を増加

(2020年度実績)

508万円

※「生産農業所得統計」等から算出

(2030年度目標) 800万円

⑩ 多摩産材の出荷量を増加

(2021年度実績)

24,878m³

(2020年度実績) 23,704m³

(2030年度目標) 36,000m³
(木造住宅900戸分)

⑪ 漁業生産額を増加

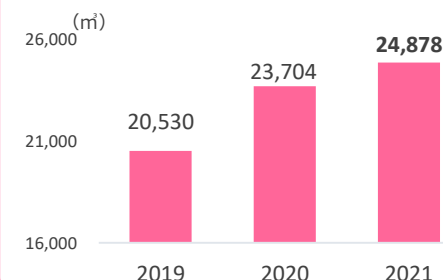
(2020年実績)

31億円

※「東京都の水産」

(2030年目標) 42億円

多摩産材の出荷量



政策目標の進捗状況

⑫ 都立大学の研究力を向上

- 世界的な研究拠点の形成
(2021年実績) (2030年目標)
拠点形成に向け
トップ研究者を招聘 3 拠点
- 都立大学における国際共著論文割合
(2016~2020年平均実績) 44.64%
(2017~2021年平均実績) **45.30%**
(2026~2030年平均目標) 50%

⑬ 都立大学発ベンチャー企業を創出

(2005年~2021年実績)

累計**12社**

(2005~2020年実績) 累計11社

(2005~2030年目標) 累計40社

⑭ 都立大学の留学生受入数を増加

(2021年実績)

587人

(2020年実績) 605人

(2030年目標) 1,000人

都立大学発のベンチャー企業創出件数(累計)



主な推進プロジェクトの取組状況

「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

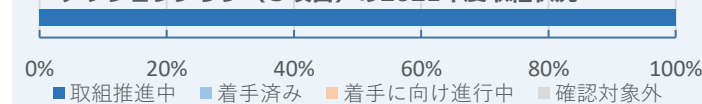
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
金融系外国企業誘致	15社/年	15社/年	15社/年
Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	TGFM*創設検討委員会設置 TGFM*推進戦略策定 *Tokyo Green Finance Market	サステナブルエネルギーファンド(仮称)の創設 グリーンファイナンスを担う外国企業誘致 5社/年	サステナブルエネルギーファンドの組成 グリーンファイナンスを担う外国企業誘致 6社/年
東京金融賞の表彰	7事業者	6事業者程度	6事業者

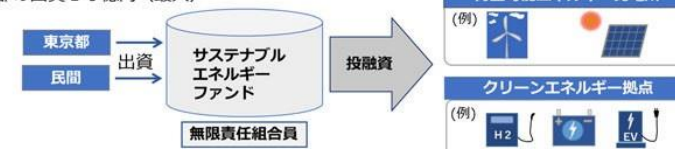
取組成果等

- 金融プロモーション組織「FinCity.Tokyo」によるプロモーション活動の実施や、国内拠点設立の支援等を実施し、金融系外国企業を15社誘致
- 東京のグリーンファイナンス発展に向けて、サステナブルエネルギーファンドの組成や、グリーンファイナンスを担う外国企業誘致の推進を実施
- 都民が抱えるニーズ・課題の解決に資する金融商品・サービスの開発・提供を行う事業者等に東京金融賞を表彰。金融の活性化及び都民の利便性向上を促進

アクションプラン(5項目)の2021年度取組状況

FinCity.
Tokyo

都の出資10億円(最大)



サステナブルエネルギーファンド事業スキーム図

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

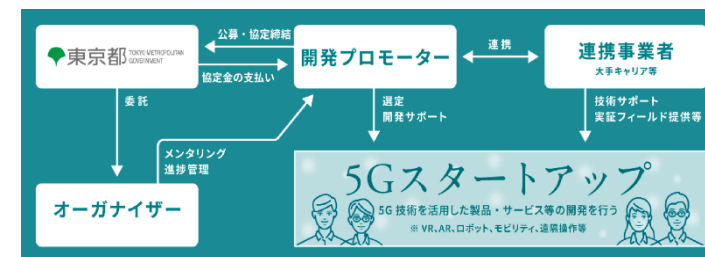
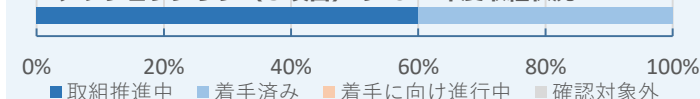
最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
スタートアップによる5Gを活用した製品・サービス開発支援	15社	30社以上	32社

- 取組成果等**
- 大手キャリア等民間事業者との連携を通じ、スタートアップによる5Gを活用した製品・サービス開発を実施
 - 引き続き、民間事業者との連携・協働を図り、5Gビジネスを根子に成長を目指すスタートアップへの着実な支援を実施していく

アクションプラン（5項目）の2021年度取組状況

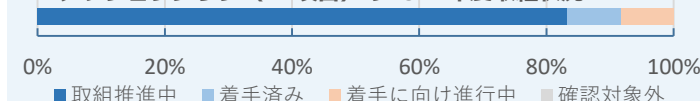


世界一的美食都市実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
春の食フェスティバル (Tokyo Tokyo Delicious Museum)	—	開催に向けた準備・検討	開催に向けた準備・検討 Tokyo Tokyo Delicious Museum 公式Webサイトを開設し、「東京の食」 の魅力を国内外に発信
「東京味わいフェスタ」の開催	開催中止	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷） エリアを拡充	開催中止

アクションプラン（12項目）の2021年度取組状況



取組成果等

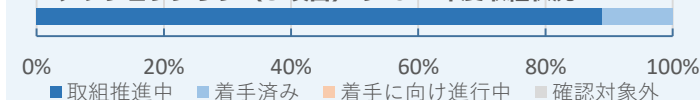
- 2022年の春の食フェスティバルの初開催に向け、公式Webサイトの開設や出店者の募集等を実施
- 「東京味わいフェスタ」については、新型コロナの影響を受け開催を中止。3年連続中止となり認知度の低下が懸念されるため、コンテンツの充実等を検討

東京スマート農林水産業プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
AI・IoT等の先進技術の活用 ローカル5Gを活用した新技術開発	東京型スマート農業推進に関する 基礎調査を実施 プロジェクト立ち上げ	システムの開発・改良 共同プロジェクトによる研究 開発	基礎調査の結果に基づき、6つの研究 課題を開始 共同プロジェクトによる研究開発の実施
デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	現地実証・仕様検討	現地実証・システム開発	現地実証・システム開発
漁場環境予測サービスの整備	仕様検討	基本システム開発	基本システム開発

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 東京型スマート農業における研究については、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを構築・公表
- 林業・漁業のスマート化における各システムも計画通りシステム開発を実施

次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
森林循環促進事業	伐採・植栽・保育 (32ha/年)	伐採・植栽・保育 (70ha/年)	伐採・植栽・保育 (36ha/年)
木の街並み創出	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
中大規模建築物の木造木質化を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援

取組成果等

- 森林循環促進事業は、目標値の未達要因である労働力の確保の支援を引き続き推進
- 民間建築物の外壁等の木質化に対し7件補助を実施し、木の街並みの広がりを促進
- 中大規模建築物の設計費用等に対し支援を行い、木材需要創出を推進

アクションプラン（19項目）の2021年度取組状況



森林循環の促進



補助事例（木の街並み創出事業）



Park Community KIBACO（江東区）

多摩イノベーションパーク構想

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
多摩イノベーションエコシステム促進事業	実行委員会設立	基礎調査 基本指針の策定	基礎調査 基本指針の策定
多摩産業交流センターの運営	工事施工 施設PR	竣工 開業準備等	竣工 開業準備等

取組成果等

- 広域的産業交流の中核機能を担う「多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）」を八王子市に整備。2022年10月開業に向けて、周辺自治体等の団体メンバーと意見交換を実施
- 多摩地域で多様な主体が交流し連携を強めるため、多摩地域のイノベーションエコシステムの形成に向けて、現状や取組の方向性を取りまとめた方針を策定

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



確認結果の主なポイント【戦略12】

- 東京を強い経済・金融都市へ進化させるためには、「国際金融都市・東京」実現プロジェクトやスマート産業化プロジェクトの更なる推進が必要
- 世界一の美食都市の実現に向け、春の食フェスティバル及び東京味わいフェスタの成功を起点に、東京の食の魅力を国内外に広く発信することが必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ◀ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略13 水と緑溢れる東京戦略

政策目標の進捗状況

① 緑創出の取組を推進

- 都立公園130haを新規に開園
(2021年度実績) (2020年度末時点)
7.5ha新規開園 累計2,038ha
(累計2,045ha) (2030年度目標)
累計2,168ha
- 海上公園107haを新規に開園
(2021年度実績) (2020年度末時点)
海の森公園等の 累計873ha
設計・整備を推進 (2028年度目標)
累計980ha

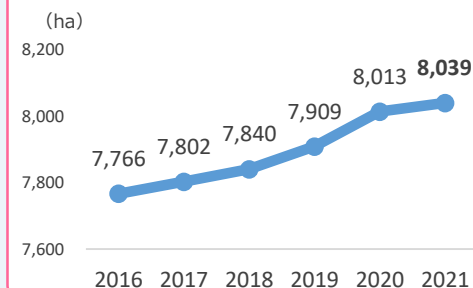
② 農地を保全

- (2021年度実績)
「農の風景育成地区」の指定 (累計)
5 か所
※指定地区の追加に向けた調査費の補助
- (2020年度時点) 5 か所
(2030年度目標) 10か所

③ 保全地域を指定

- (2021年度実績)
保全地域の新規指定・公有化
約760ha
(2019年度から2 ha拡大)
- (2020年度時点) 約760ha
(2050年度目標) 約758ha (2019年度)
から約100ha拡大

都内の都市公園等面積の推移



④ 日本橋周辺の街並みを再生

- (2021年度実績)
日本橋周辺の首都高地下化
地下化に向けて工事中
- (2020年度) 事業化
(2040年代目標) 事業完了

⑤ 河川空間を活用したにぎわいを創出

- 水辺のにぎわい空間の創出
(2021年度実績) (2020年度末時点)
・ **3 エリアで推進** 3 エリアで推進
・ **1 エリアで関係** (2030年目標)
機関と調整等実施 4 エリアで推進
- 隅田川テラスの開放
(2021年度末時点) (2020年度末時点)
34.3km 34.1km
(2030年度目標)
47.5km (全川完成)

⑥ 外濠の水質を改善

- (2021年実績)
外濠の浄化
詳細調査・基本計画検討
- (2030年代目標) 導水などによる水質改善
の進展

⑦ 水道水源林を保全管理

- (2021年度実績)
水源林の保全作業
586ha
(2020～2021年度実績 1,188ha)
- (2020年度実績) 602ha
(2020～2024年度の5 か年目標)
3,000ha

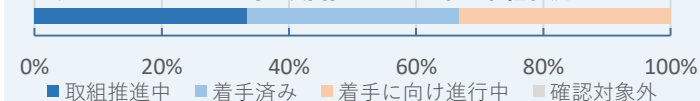
主な推進プロジェクトの取組状況

外濠浄化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
人々が憩う外濠の水辺再生	導水に向けた現況調査・基本計画検討	導水に向けた詳細調査・基本計画検討	導水に向けた詳細調査・基本計画検討

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



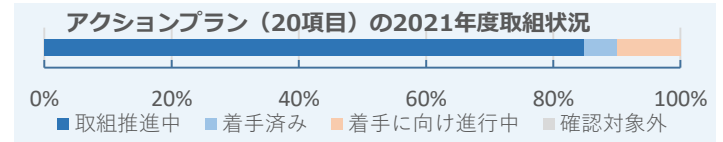
取組成果等

- 「外濠浄化に向けた基本計画」の策定に向け、調査・検討を実施
- 導水に向けて、玉川上水暗渠部等の活用可能な既設水路や、導水施設の新設が必要となる区間の調査・検討を実行

緑溢れる東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
生産緑地の活用（区市事業分）	約2.9ha ※累計実績	「緑あふれる東京基金」を 活用した生産緑地の買取	約1.6ha（8か所） ※累計約4.5ha
「緑農住」まちづくり事業の推進	—	—	ガイドライン策定
都立公園の新規拡張整備	開園面積2,038ha	高井戸公園・六仙公園等、 事業認可取得・用地取得・整備推進	開園面積2,045ha (新規7.5ha)
海上公園の新規拡張整備等	開園面積873ha	海の森公園・有明親水海 浜公園（仮称）等、整備 推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、 整備推進
保全地域の指定拡大・公有化	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏ま え、保全地域の指定の考 え方を整理	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地 域の指定の考え方を整理



取組成果等

- 「緑あふれる東京基金」の活用により、区市による生産緑地の買取を促進し、2021年度末時点の累計実績は約4.5haに増加
- 「緑農住」まちづくり事業を推進する取組の一環として、2022年3月に「『緑農住』まちづくりガイドライン」を作成。今後はシンポジウム等によるガイドラインの普及啓発や、区市町村等をはじめとする多様な主体との連携による事業推進を実施
- 都立公園について、2021年6月に高井戸公園において新たなエリアを追加開園する等、着実に整備。引き続き、用地取得や早期整備に努め、整備を推進
- 海上公園について、引き続き海の森公園や有明親水海浜公園等の開園に向けて整備を推進
- 保全地域について、多様な生きものの生育・生息地として重要な谷戸や緑地を抽出しており、地元の意向等も踏まえながら、今後指定地を選定

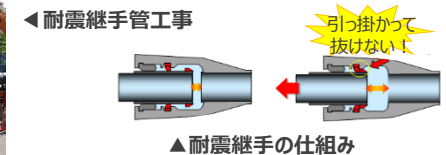
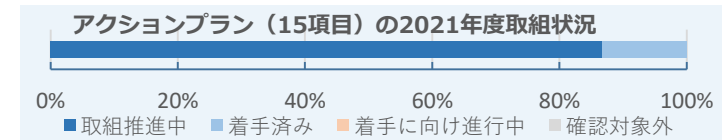
安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
配水管の耐震化（管路の耐震継手率） （再掲：戦略8）	47%	48%	48% （2022年10月頃確定値公表）

取組成果等

- 配水管の耐震化は計画通り進捗。水源林の保全管理や送水管のネットワーク化、自家用発電設備の整備等を進め、水道水の安定供給体制を着実に強化



確認結果の主なポイント【戦略13】

- 緑あふれる東京を実現するため、生産緑地の活用といった「緑を守る」取組と、公園の新規整備といった「緑を増やす」取組を着実に推進
- 水の都にふさわしい、まちに潤いを与える東京の実現のため、外濠浄化に向けた調査や基本計画の検討の取組を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇧ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略14 ゼロエミッション東京戦略

政策目標の進捗状況

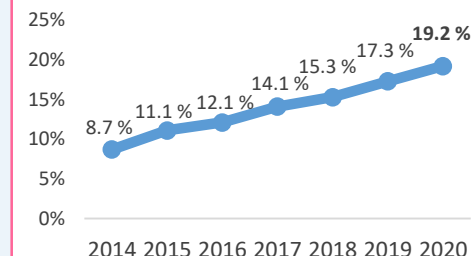
① 都内温室効果ガス排出量を削減 エネルギー使用量を削減

- 温室効果ガスの削減（2000年比）
（2020年度速報値）（2019年度確定値）0.3%削減
3.7%削減（2030年目標）50%削減
- エネルギー消費量の削減（2000年比）
（2020年度速報値）（2019年度確定値）25.7%削減
27.3%削減（2030年目標）50%削減

② 水素エネルギー利用の拡大

- 水素ステーション設置箇所数（累計）
（2021年度末時点）（2020年度末時点）21箇所
23箇所（2030年目標）150箇所
- 家庭用燃料電池の普及（累計）
（2020年度末時点）**約6.7万台**
（2019年度末時点）約6.2万台
（2030年目標）100万台
- 業務・産業用燃料電池の普及（累計）
（2020年度末時点）**約2,500kW**
（2019年度末時点）約2,500kW
（2030年目標）3万kW

都内再生可能エネルギー電力利用 割合の推移



③ 再エネ電力利用割合を向上

- 再生可能エネルギーによる電力利用割合
（2020年度実績）（2019年度実績）17.3%
19.2%（2030年目標）50%程度
- 都内の太陽光発電設備導入量（累計）
（2020年度末時点）（2019年度末時点）61.0万kW
64.6万kW（2030年目標）130万kW
- 都有施設*の再エネ電気利用
（2020年度実績）**23.1%** *知事部局等
（うち再エネ100%電力 **約7%**）
（2019年度実績）19.6%
（うち再エネ100%電力 約3%）
（2030年目標）100%

④ ZEVを普及拡大

- 乗用車新車販売 ※非ガソリン化
（2020年度実績）（2019年度末実績）39.5%
40.2%（2030年目標）100%
- 二輪車新車販売 ※非ガソリン化
（2020年度実績）（2035年目標）100%
-
- ゼロエミッションバス
（2020年度実績）（2019年度実績）62台
108台（2030年目標）300台
- 公共用充電器設置数（累計）
＜充電器＞
（2020年度末時点）（2019年度末時点）約2,500基
2,746基（2025年目標）5,000基
＜うち急速充電器＞
（2020年度末時点）（2019年度時点）約300基
326基（2030年目標）1,000基

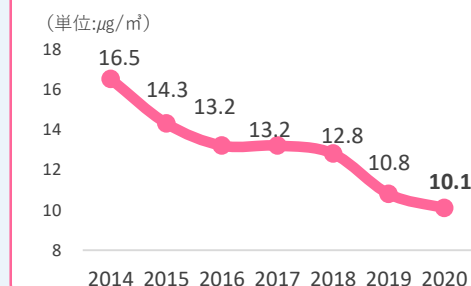
⑤ 持続可能な資源利用を推進

- 一般廃棄物のリサイクル率
（2020年度実績）（2019年度実績）23.1%
25.1%（2030年度目標）37%
- 食品ロスを削減
（2019年度実績）**約44.5万t**
（2018年度実績）約45.5万t
（2030年目標）半減
※2000年度（約76万t）比
- 廃プラスチック焼却量
（2019年度実績）（2017年度実績）約70万t
約70万t（2030年目標）40%削減
※2017年度比

⑥ 大気環境の更なる向上

- 微小粒子状物質(PM2.5)濃度
（2020年実績）（2019年度実績）
10.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 10.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
※全測定局平均（2030年度目標）
10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
- 光化学オキシダント濃度(0.07ppm以下)
（2020年度実績）（2019年度実績）
達成率 0% 達成率 0%
※測定局40局中0局（2030年度目標）
全ての測定局で達成

PM2.5濃度（都）年平均値の推移



水素社会実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
再エネ由来水素利活用促進	福島県、産総研、環科研との協定に基づき、利活用に向けた共同研究等実施	研究、実証等 (利活用に向けた共同研究等実施)	東京2020大会で利活用等
首都圏における水素需要の創出	「東京水素イニシアティブ」の開催等	首都圏の水素需要調査	調査結果を活用し「東京水素ビジョン」を策定。企業との連携の取組を推進

- 取組成果等**
- ▶ 東京2020大会において、福島県で製造した再エネ由来水素（グリーン水素）など、水素を聖火の燃料や選手村内施設、大会関係車両等に利活用
 - ▶ 2050年の水素社会実現に向け、需要拡大と社会実装を加速する「東京水素ビジョン」を策定

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



2022年3月発行

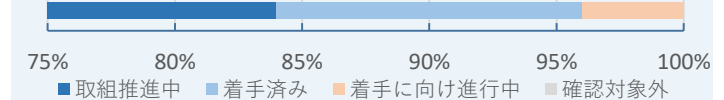


ゼロエミッションエナジープロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	東京ゼロエミポイントの付与実施（約28億ポイント）	事業の運用	東京ゼロエミポイントの付与実施（約29億ポイント）
地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施	地産地消型再エネ導入拡大事業を実施。後継事業として本プロジェクト開始	自家消費型再エネ活用設備の導入補助を実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助（24件交付）

アクションプラン（25項目）の2021年度取組状況



- 取組成果等**
- ▶ 「東京ゼロエミポイント」の付与により、家電への買換えによる家庭の省エネを促進
 - ▶ 事業所の自家消費型再エネ設備等の導入補助を拡大し、電力の地産地消を推進

持続可能な資源利用推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
ボトル to ボトルの推進	ボトル to ボトルキックオフ、清涼飲料業界と連携したモデル事業	モデル事業の更なる取組	新機能リサイクルボックスの実証や、メッセージボードでの啓発を実施
防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクとのマッチングシステムの活用	システム構築、運用開始	システム等の改善、利用拡大	運用マニュアルを整備、提供側に23自治体、受け取り側に10のフードバンクと2つの福祉協議会が参加

アクションプラン（11項目）の2021年度取組状況



- 取組成果等**
- ▶ 「ボトル to ボトル」など、プラスチック資源の循環利用の社会認知が高まり、ビジネス拡大の気運が醸成
 - ▶ マッチングシステムや先進的技術などを活用し、食品ロスのリデュース・リサイクルを促進

確認結果の主なポイント【戦略14】

- ▶ 「東京水素ビジョン」の公表や、省エネ・再エネへの支援策拡充等により、「2030年カーボンハーフ」の実現に向けた取組を推進
- ▶ 資源利用の好事例や新ビジネスを社会に広げ、サーキュラーエコノミーへの移行に向け前進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

政策目標の進捗状況

① 訪都国内旅行者消費額を増加

(2021年10月～12月期の実績*)

9,667億円

*新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査中止

(2020年実績) 2兆7,168億円

(2030年目標) 6兆円

② 訪都外国人旅行者を増加

(2021年10月～12月期の実績*)

12.7万人

*新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査中止

(2020年実績) 252万人

(2030年目標) 3,000万人超

③ 訪都外国人旅行者による消費額を増加

(2021年10月～12月期の実績*)

129億円

*新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査中止

(2020年実績) 2,068億円

(2030年目標) 2.7兆円超

④ 国際会議開催件数 世界3位以内

(2020年実績*)

年間国際会議開催件数の順位

4位

*2020年は新型コロナの影響で世界的に開催件数が大幅に減少

(2019年実績) 6位

(2030年目標) 3位以内

⑤ 「文化環境を楽しむ」割合を向上

(2021年度実績)

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合

**デジタル化した都立文化施設の
収蔵品を順次公開**

(2017年実績) 52.9%

(2030年目標) 70%

⑥ 文化活動を行う人の割合を向上

(2021年度実績)

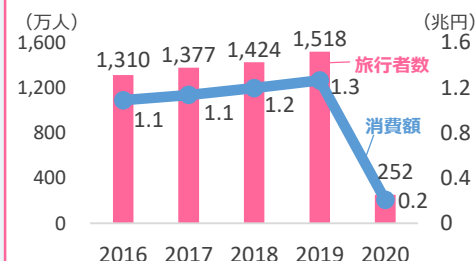
直近1年間で文化活動を行った人の割合

**新人アーティスト等の新たな
担い手育成等を推進**

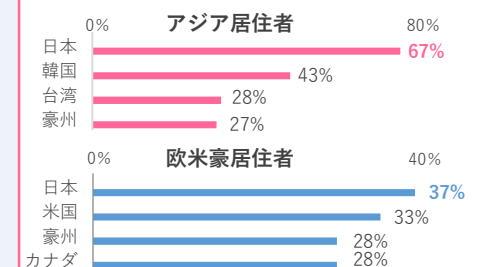
(2017年実績) 30.1%

(2030年目標) 40%

訪都外国人旅行者数推移 訪都外国人旅行者消費額推移



コロナ収束後に旅行したい国・地域



※「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第3回 新型コロナ影響度 特別調査)」に基づき作成

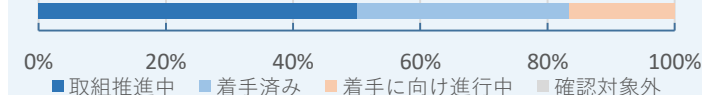
主な推進プロジェクトの取組状況

魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
プロジェクションマッピング国際アワードT O K Y O	—	4日間程度実施/年	4日間実施
多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援 (再掲: 戦略17)	継続支援 2件	継続支援 2件、新たに3件支援 (うち1件は富裕層向けのコンテンツ)	継続支援 2件、新たに2件支援 (うち1件は富裕層向けのコンテンツ)

アクションプラン (6項目) の2021年度取組状況



取組成果等

- プロジェクションマッピング国際アワードを“光の祭典”「TOKYO LIGHTS」として開催し、東京の新たな魅力を創出
- 多摩・島しょ地域の新たな観光コンテンツとして定着するよう、採択事業に対し継続した支援を実施

体験・まち歩き スマート観光プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
次世代受入環境モデル構築	—	2エリアで取組支援を実施	1エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信
観光型MaaS	青梅市での実証実験	青梅市での実証実験	青梅市での実証実験
観光デジタルマップ	—	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新

取組成果等

- 次世代受入環境モデルの取組支援は1エリアにとどまったため、2022年度は2エリアでの支援を目指し本事業に親和性の高いエリアを発掘
- 観光型MaaSは青梅市での実証実験の効果検証を行い、2回目の実証実験を実施するとともに、地域での導入を支援
- 新宿エリアで観光デジタルマップを作成。今後は機能拡充を目指すとともに、利用者の観光行動データを分析・公開し観光関連事業者のマーケティング活動を支援

アクションプラン（4項目）の2021年度取組状況



青梅市における実証実験のポスター



新宿エリアの観光デジタルマップ

オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
近隣県との個別連携	—	埼玉県、山梨県等との連携	埼玉県、山梨県等との連携
世界自然遺産を活用した観光振興	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等
他自治体との個別連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携

取組成果等

- 東京と近隣県の観光の魅力を紹介する特設Webサイトを開設し、埼玉県・山梨県と連携した観光プロモーションを実施
- 共同Webサイトによる世界自然遺産を活用した観光プロモーションを実施するとともに、旅行商品造成を目的とするオンライン商談会等を開催
- オンラインメディア等への共同出稿に加え、都市の魅力を対比したPRなど、連携先自治体の特性に応じたプロモーションを推進

アクションプラン（5項目）の2021年度取組状況



東京と近隣県の観光の魅力を紹介する特設Webサイト



世界自然遺産共同Webサイト



東京と日本各地の観光ルート等を発信するWebサイト

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
まちなかでのアートプロジェクト	9件実施	9件実施	9件実施
TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト	検討・実施準備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、江戸東京博物館映像制作	収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在）、江戸東京博物館のバーチャルミュージアム制作
新たな文化戦略の策定	部会で検討・素案作成	WGで継続検討・パブリックコメント実施、策定	策定

あだち1 DAYパフォーマンス表現街



撮影：大野隆介

芸術⇄ロンドンを同時中継した
コンサート



ハイパー江戸博



2022年4月公開

バーチャル

デジタル化した収蔵品
(Tokyo Museum Collection)

リアル×バーチャルで
「誰もが、いつでも、どこでも」
芸術文化を楽しめる環境を実現

キッズ伝統芸能体験



撮影：菅原康太

YATOの縁日2021

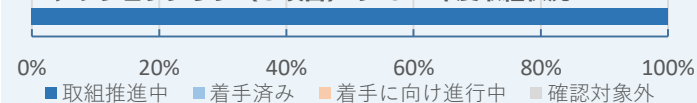


撮影：品田裕美

取
組
成
果
等

- まちなかにある様々な地域資源や地域固有の社会課題を結ぶアートプロジェクトについて推進
- 都立文化施設における収蔵品のデジタル化など、誰もが、いつでも、どこでも芸術文化を楽しめる鑑賞体験を展開
- 2040年代における東京都の文化行政の方向性や重点的に取り組む施策を示した計画として、「東京文化戦略2030」を策定

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



東京文化戦略

2030

戦略 1



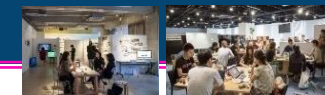
誰もが芸術文化に身近に触れられる環境を整え、
人々の幸せに寄与する ～人々のウェルビーイングの実現に貢献する～

戦略 2



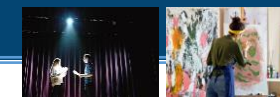
芸術文化の力で、人々に喜び、感動、新たな価値の発見を
もたらす ～人々をインスパイアする～

戦略 3



国内外のアートシーンの中心として、世界を魅了する創造性を
生み出す ～芸術文化のハブ機能を強化する～

戦略 4



アーティストや芸術文化団体等が継続的に活動できる仕組み
をつくる ～持続性のある芸術文化エコシステムを構築する～

芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
アール・ブリュット等の振興	展示事業等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え中野区・福生市において展示を実施
だれもが文化でつながる国際会議 "Creative Well-being TOKYO"	検討・実施準備	新規事業の企画・開発	新規事業の企画・開発

取組成果等

- 専門的な美術の教育を受けていない人などが独自の発想により表現したアール・ブリュット等の振興のため、渋谷公園通りギャラリーにおける展示事業などを実施
- 東京のダイバーシティ・インクルージョンの取組を国内外に発信するため、「だれもが文化でつながる国際会議:Creative Well-being TOKYO」の開催に向けた企画検討を推進

アクションプラン（2項目）の2021年度取組状況



アール・ブリュット2021特別展 「アンフレームド 創造は無限を羽ばたいてゆく」



展覧会「アンフレームド」会場風景
撮影：高石巧 @東京都渋谷公園通りギャラリー

芸術文化の担い手サポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
「アートにエールを!東京プロジェクト」のレガシーとしての新たな支援	検討・実施準備	スタートアップ助成開始、アーツアカデミー	スタートアップ助成開始、アーツアカデミー
Tokyo Contemporary Art Award	選考・受賞・活動支援・展覧会	選考・受賞・海外活動支援・展覧会	受賞者に対して海外活動支援や展覧会への出展等をサポート

取組成果等

- 才能ある新人アーティストの発掘や創作活動など、スタートアップを支援するため103件の助成を実施
- 海外活動に意欲を持つ現代美術分野で活躍する中堅アーティストに対して活動を支援

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



Tokyo Contemporary Art Award 2022-2024 授賞式



確認結果の主なポイント【戦略15】

- 観光分野において一部支援事業の採択が上限に達していない事業については、周知・募集方法等を検討の上、事業の着実な実施により観光産業の振興を図っていくことが肝要
- 国際会議の開催など、多様性や包摂性に溢れる社会実現に向けた取組を継続・発展

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇕ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略16 スポーツフィールド東京戦略

政策目標の進捗状況

① 都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

(2021年実績)

週1回以上スポーツをする都民の割合

68.9%

(2020年実績) 60.4%

(2030年目標) 70%に向上し、
さらに世界最高水準に

② 障害のある都民のスポーツ実施率を向上

(2021年実績)

週1回以上スポーツをする障害のある
都民の割合

35.4%

(2020年実績) 31.9%

(2030年目標) 50%

③ スポーツ推進認定企業1,000社

(2021年度実績)

333社

(2020年度実績) 319社

(2030年目標) 1,000社

④ 新規恒久施設*を徹底的に有効活用

* 6施設

□ 国内外主要大会の開催数

(2021年度実績) (2030年目標)

15回* (11月～3月実績) 200回/年

□ 来場者数

(2021年度実績) (2030年目標)

1,766人* (11月～3月実績) 310万人/年

* 再開業している夢の島公園アーチェリー場のみ

⑤ パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

(2021年実績)

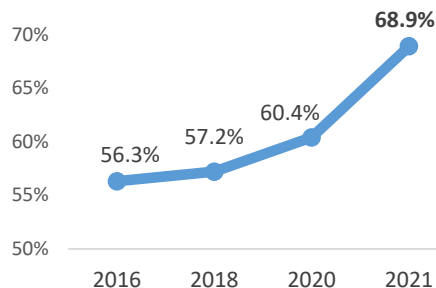
都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合

53.0%

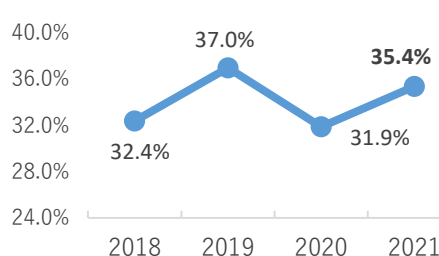
(2020年実績) 43.6%

(2030年目標) 80%

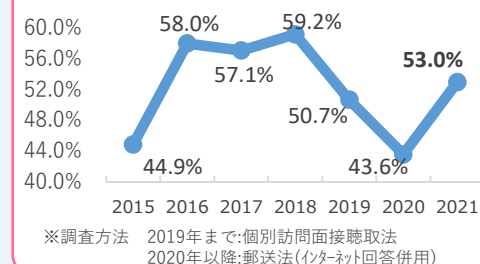
都民のスポーツ実施率推移



障害のある都民のスポーツ実施率推移



都民（18歳以上）のパラスポーツへの関心



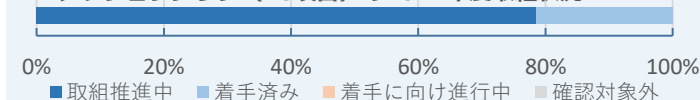
主な推進プロジェクトの取組状況

「スポーツフィールド・T O K Y O」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
国際大会の誘致・開催支援	誘致支援 1件	誘致・開催支援	誘致支援 1件、開催支援 1件

アクションプラン（28項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 2021年度は57区市町村に対して、スポーツ振興や地域活性化につながる事業に係る財政的な支援を実施
- 東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用やスポーツ振興を図るため、国際大会の誘致・開催を支援

「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
民間ノウハウ等を生かした施設運営 (有明アリーナ)	2020年10月から2021年2月 まで施設の有効活用と広報業務 を兼ねて、無観客ライブ等のイン ターネット配信を実施	東京2020大会開催、大会 後撤去・後施工工事、大会 後開業準備、コンセプション 方式による管理・運営 ※2021～23年度の計画	東京2020大会後、改修工事を実施 したほか、利用規則の策定など開業に 向けた準備を実施
有明アーバンスポーツパーク（仮称）の 整備・運営	事業手法、運営内容等検討のた め、民間事業者ヒアリングを実施。 基本設計を実施	調査・検討、事業者公募・ 一部開業、設計・工事 ※2021～23年度の計画	大会レガシーシーズンの整備概要等を公 表するなど、開業に向けた準備を推進

取
組
成
果
等

- 有明アリーナについて、改修工事等の開業準備を実施。2022年8月の開業に向けて運営権者と連携しつつ、開業に向けた準備を推進
- 有明アーバンスポーツパークについて、大会レガシーシーズンの整備概要等を公表。引き続き、実施方針等の公表や事業者公募など、開業に向けて取組を推進

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



有明アリーナ



有明アーバンスポーツパーク



「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
都立特別支援学校体育施設の貸出・ 体験教室の実施	・体育施設の貸出事業対象校：25校 ・体験教室実施回数：28回	本格実施、体験教室の取組強化	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回
パラアスリートの発掘・育成・強化	90名を「東京ゆかりアスリート認定選手」に認定し、競技活動を支援	東京2020パラリンピックに東京ゆかりのアスリート25名が出場	東京ゆかりのアスリート62名が東京2020パラリンピックに出場

取
組
成
果
等

- 障害のある方や障害者スポーツの競技団体が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない範囲で開放し活用を促進
- 東京ゆかりのアスリート62名がパラリンピックに出場。今後も国際大会で活躍する選手を継続的に輩出する取組を推進

アクションプラン（17項目）の2021年度取組状況



パラスポーツ次世代選手
発掘プログラム



確認結果の主なポイント【戦略16】

- 東京2020大会のレガシーを活用し、スポーツを「する・みる・支える」ための取組を推進
- パラスポーツの盛り上げ方をパラリンピックによる一過性のものとしないうえにも、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツとしての普及を図る必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇕ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

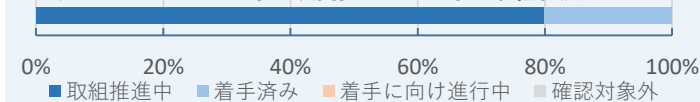
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	開設	新規就農者への支援	新規就農者への支援
伐採・搬出技術者の確保、育成	施設整備	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修
東京漁業就業支援センター（TFC）の運営	開設準備	開設	開設

取組成果等

- 東京農業アカデミーの第1期生が修了し、修了者4名全員が都内で就農
- 東京トレーニングフォレストで伐採・搬出研修を実施し、高度な技術者を育成
- 専門窓口「東京フィッシャーズナビ」（愛称）を開設し、漁業への新規就業者の支援を推進

アクションプラン（25項目）の2021年度取組状況



東京農業アカデミーでの研修の様子



東京トレーニングフォレストの研修の様子



東京漁業就業支援センターのリーフレット

緑溢れる東京プロジェクト

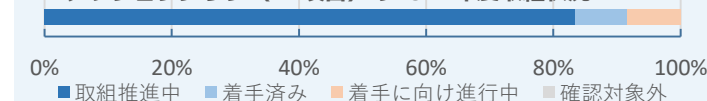
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
都立公園の新規拡張整備	開園面積 2,038ha	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	累計開園面積2,045ha (新規7.5ha)

取組成果等

- 六仙公園や東伏見公園等、多摩地域の都立公園において用地取得や新規拡張整備するなど、整備を推進

アクションプラン（12項目）の2021年度取組状況



六仙公園



東伏見公園

多摩・島しょにおける自然の保全・共生

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」策定に係る検討
ニホンジカ個体数管理	シカ管理計画改定に向けた情報整理	シカ管理計画の改定	シカ管理計画の改定（「第6期東京都第二種シカ管理計画」策定）

アクションプラン（3項目）の2021年度取組状況



取組成果等

- 保全地域の「保全・活用プラン」策定及び「生物多様性地域戦略」の改定に向け検討を実施
- 保全地域の魅力・価値向上の担い手となる「保全地域サポーター」を募集し、講習会を実施
- シカ対策を強化。今後、都による捕獲を開始

多摩・島しょの防災力向上

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2020年度末 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度末 (実績)
土砂災害対策の推進 【ソフト】二巡目基礎調査の実施	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
土砂災害対策の推進 【ハード】砂防施設整備の検討	累計20箇所	2023年度までに 累計30箇所	累計24箇所
伊豆諸島6火山の噴火に備えた 取組の推進	・防災訓練を踏まえた 計画の検証等 ・避難計画等策定等 支援（全島）	防災訓練を踏まえた計画の 検証等、島しょ町村計画 策定等支援	・島しょ町村に対して火山防災 マップの作成支援を実施 （利島、新島、神津島） ・伊豆諸島6火山防災協議会 連携シンポジウムを開催

アクションプラン（9項目）の2021年度取組状況



佐久川1号堰堤（大島町）

取組成果等

- ソフト対策として、計画的に二巡目基礎調査を実施し、必要に応じて区域等の指定を見直し
- ハード対策として、砂防施設整備の検討を新たに4か所で実施
- 利島、新島、神津島の火山防災マップの策定を支援
- 防災協議会連携シンポジウムを開催し、島しょ部の火山防災対策を強化

確認結果の主なポイント【戦略17】

- それぞれの地域の特色を活かしながら、都と市町村で多摩・島しょの振興を推進
- ソフト・ハード両面の取組を進めることにより、土砂災害や火山防災対策を強化し、多摩・島しょの防災力を向上

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇐ タップすると移動します

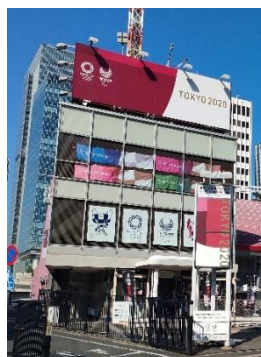
★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略18 オールジャパン連携戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

オールジャパン連携プロジェクト



左：東京スポーツスクエア
右：「Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION」の様子



取組成果等

- 東京2020大会開催期間中に、情報発信拠点となる東京スポーツスクエア内で、全国の自治体と連携して日本各地の伝統工芸や特産品などをPRするイベント「Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION」を開催し、被災地を含む各地の魅力を広く発信
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた共同メッセージ発出や共同取組を行うなど、首都圏の自治体と連携し、共通の重要課題に一丸となって対応
- 全国の道県から寄せられたコンテンツを幅広く紹介する共存共栄ポータルサイトを新設し、自治体間の情報共有のプラットフォーム・新たな連携を生み出すためのハブとして活用

確認結果の主なポイント【戦略18】

- 各道府県との意見交換を通じて各地域の生きたニーズを汲み取り、更なる連携の可能性を探ることにより、全国各地との絆を継承・発展
- 東京と全国各地とが相互の強みや個性を生かして、共通する重要課題の解決や、好事例の横展開による住民サービスの向上などに向けた取組を推進することにより、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展につなげる「真の共存共栄」の実現を目指す

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

主な取組状況



取組成果等

- 女子選手がオリンピックでは約48%、パラリンピックでは約42%を占め、史上最高の割合
- 11,913人のシティキャストがボランティアとして活躍し、96.4%が今後も参加意向
- 有明アリーナなど新規恒久6施設の整備、既存施設の改修による機能強化などに加え、身近なスポーツの場を整備

確認結果の主なポイント【戦略19】

- コロナ禍という前例のない中で、多くの方々の協力の下、東京2020大会を開催
- 大会を通じて生み出されたハード・ソフトの様々なレガシーを発展させ、多様性と包摂性に溢れた「未来の東京」を創り上げていくことが必要

戦略20 都政の構造改革戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

都政の構造改革「シン・トセイ＝新たな都政」～東京が変わる、そのために都政が変わる～



確認結果の主なポイント【戦略20】

- ペーパーレス55%削減やFAXレス99%削減など、目標を上回る水準で改革を推進
- 改革を通じた職員の意識改革、アナログベースでの仕事からの脱却、課題解決型の組織への変貌などの取組を徹底して、都政のQOS向上に向けた改革を加速させていく

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



政策目標の進捗状況、3か年のアクションプランの取組状況の詳細等は
こちらからご覧ください。

政策目標進捗状況一覧（2021年度）

【URL】

https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/seisakumokuhyoshinchoku_2022.pdf

※政策企画局HPのPDFファイルにリンクしています



3か年のアクションプラン取組状況一覧（2021年度）

【URL】

https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/3actionplanorikumi_2022.pdf

※政策企画局HPのPDFファイルにリンクしています



「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】

<https://app.powerbi.com/view?r=eyJrIjoieYjRjMjRIOTctMjI4Mi00NTExLWI1MTMtMmVhYmQ0MWIyYjdkIiwidCI6ImQwMzAyZmNjLTNIODEtNDljMy04MjM1LWQzMTEhMzY4NGNmYyJ9&pageName=ReportSectiona851bef35060b5c0d6e>

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

<https://app.powerbi.com/view?r=eyJrIjoieYjRjMjRIOTctMjI4Mi00NTExLWI1MTMtMmVhYmQ0MWIyYjdkIiwidCI6ImQwMzAyZmNjLTNIODEtNDljMy04MjM1LWQzMTEhMzY4NGNmYyJ9&pageName=ReportSection083fc55b59079d0f2a75>

